

# 原発を葬った市民のスクラム

―巻町住民投票をめぐる―

(脱原発社会への展望④)

森 沢 周 行

(折 原 利 男)

はじめに

とんでもない時代になった。新聞、雑誌やテレビ、ラジオ、あるいはインターネットなどを、目あるいは耳にする、腹が立つことが多すぎる。家族の食事どきなど、どうしてもそのことを口にしたくなる。家族は、自分の感じ方、考え方は概ね理解はしてくれているように思う。しかし、つい怒気がこもりがちになる。すると、今、食事どきなど、ただけれど、と敬遠される。確かに食事がまずくなるに違いない。

現在の日本の政治、社会状況は、あまりに「でたらめ」、あるいは「ひどい」、「むごい」、「恥知らず」、「ふざけている」といった言葉で、怒りを込めて表したくなるが多すぎる。あちこちで基本的人権が無視され、戦後の日本が

曲がりなりにも守ろうとしてきた平和主義、民主主義、立憲主義、そして平和と安全が、政権によってなし崩し的に蹂躪されつつあるからだ。

そんな状況にあって、20年以上前の過去から、我々の行く先に光をあててくれるものがある。

1996年8月に、新潟県巻町(現在、新潟市西蒲区)において、東北電力の原発建設の是非を問う住民投票が実施された。日本で初めて原発建設にストップをかけた住民投票の実施から20周年を迎えた8月、旧巻町で、巻原発住民投票をめぐるの展示とシンポジウムが開かれた。

計画した住民有志ら5人のメンバーは、一つの区切りと

して、住民投票という民主主義の原点が巻町にあったことを後世に伝えたい。もう10年先だと、われわれが年齢的に厳しく、後世に伝えることができない」と語った（東京新聞、2016年5月18日）。

住民投票によって巻町原発建設が止められたことを報じる当時の朝日新聞の記事は、こんなことができるのだという刻印を私の脳裏に残していた。

2011年3月の福島第一原子力発電所の大惨事後になつてからだったが、巻町の住民投票について、改めて本や資料を読んで、その意義と価値の大きさを思った。「民主主義の原点が巻町にあったことを後世に伝えたい。もう10年先だと後世に伝えることができない」という言葉を聞き、私は、ぜひとも当事者の方々の生の声を聞いておきたいとシンポジウムに参加した。

町民に原発建設の是非についての判断を表明する機会を作つて欲しいという願いを拒否し、住民投票は民主主義の根幹である議会制度を壊すものだという町長と議会、そしてそれを裏で支える国と東北電力の執拗な策動のなか、地道で粘り強い住民運動を重ね、住民投票によって民意を示し、原発建設計画を葬った巻町の市民運動。

シンポジウムには、それを担ったさまざまな方々、元巻町長、住民、労働組合員、あるいは当時の報道関係者、巻

町の住民運動を研究してきた大学の社会学者、など、多彩な人々が参加した。

巻原発住民投票をめぐる、「あの日、あの時」何が起こり、何を感じ考え、どんな行動を起こしたのか。実体験に基づくそれぞれの方々の言葉には、熱い思いと真実が凝縮されていて、地方自治、住民投票の実態と実際に浮き彫りにされたように思った。そして、知恵を出し合つて、誰でも身近にできることから始め、ときには細心の配慮をし、ときには大胆な作戦にと、可能なあらゆる手段を駆使しての、まさに手に汗を握るような当時の現場を目の前にするような思いがしたのだった。

原発を葬つたこの巻町の住民投票、「民主主義」とは何か、「住民自治」とは何か、それが理想に近い形で実現され、検証されたように思われるこの住民運動は、メディアや研究者などから「民主主義の学校」と呼ばれることになった。

今改めて確認してみると、民主主義、そして市民の平和と安全が大きく脅かされている今日、それは「必修履修科目」にしてもいいようにさえ思える。巻町の人々の、今でしか伝えられない「後世に伝えたい」という遺言、民主主義の輝かしい遺産とでも言うべきものを、我々は今一度再確認し、引き継ぎ、今後につなげていきたいと思つている。

## 1 形骸化する民主主義

2014年の衆議院選挙に続いて、16年7月の参議院選挙でも政権与党は改憲発議に必要な3分の2の議席数を手にした。

現在のわが国の選挙制度は、民意をどの程度反映しているのか。14年12月に行われ、投票率が戦後最低の52・7%だった衆議院選挙では、自民・公明両党が、法案の再可決や憲法改正の発議に必要な、全体の3分の2の317議席を上回る326議席を獲得して圧勝した。

しかし、あらためて得票率をみてみよう。小選挙区で自民党は48・1%の得票率で議席率75・6%、223議席を獲得した。しかし比例区では、得票率33・1%で議席率は37・8%の68議席だった。

各政党に投じられた「民意」を計る上での重要なバロメーターである比例区では、全有権者における自民党の得票率は17・4%に過ぎない。そして小選挙区における死票は、なんと全体の約48%、2540万票あった。民意を反映しているとはとても言えない小選挙区のマジックである。小選挙区制度の導入は誤りだったのであり、できるだけ民意を反映する制度を築いていくべきだろう。

そのようななかで、この内閣は、専ら経済再生を叫んで政権に復帰した。与党が絶対多数を獲得すると、13年12月6日の臨時国会で、公約には出さなかった特定秘密保護法

を強行採決する。

14年4月には、1976年以降、歴代内閣が守ってきた武器輸出禁止三原則を事実上撤廃。

15年7月には、ほとんどの憲法学者が違憲とし、歴代の自民政権も認めてこなかった集団的自衛権を閣議決定する。前年12月の総選挙前に公表された自民党の選挙公約の中に、「集団的自衛権」の文字はなかった。

9月には、集団的自衛権を含む安全保障関連法（安保法Ⅱ戦争法）を強行成立させ、15年3月に施行した。これによって、世界中での自衛隊の武力行使や、米軍など他国軍への後方支援を可能とし、戦後日本が維持してきた「専守防衛」の政策が大きく転換させられたのだった。

エネルギー政策では、まるで3・11はなかったかのようになり、原発を「重要なベースロード電源」とするとし、再稼働に突き進んでいる。15年8月には鹿児島県の川内原発、16年1～2月には福井県の高浜原発3、4号機（4号機は再稼働直後の2月末にトラブルで緊急停止）、8月には愛媛県の伊方原発を次々に再稼働させていった。これも世論の60～70%の反対のなかである。なお、高浜原発は、隣接する滋賀県の住民らの運転差し止めの仮処分申請を大津地裁が認め、3月に停止している。

沖縄では、普天間基地の辺野古への「移設」（実際は強化された新基地建设）について、14年の知事選挙で反対を

訴えた知事が県民の圧倒的的支持を得て当選した。また同年の衆議院選挙、16年の参議院選挙においても、全ての選挙区で反対派の議員が当選した。それでも建設が止まらない。

また沖縄県国頭郡東村高江における2カ所のヘリコプター着陸帯、ヘリパッド建設でも、東京、大阪などからの500人もの機動隊を動員して反対住民を強制排除し、資材運搬に自衛隊の大型ヘリコプターなどを使ったりしての建設を強行している。

衆参両議院で3分の2の改憲勢力を得た現在、首相は憲法「改正」、9条改変を党是として実現することも明言し、布石を打っている。議席数にものをいわせて暴走が止まらない。

問題は、それでも内閣の支持率がそれほど下がらないということである。この問題については、吉田徹（北海道大学法学研究科教授）が「時間かせぎの政治」と題する論文で、次のような、説得力ある分析をしている（『世界』2016年9月号）。ここでは、吉田の論考を簡単に紹介するにとどめたい。

「安倍政権の政治手法は『期待値の操作』で、アベノミクスが成功しないのは、それがまだ不足しているからだ、と言いつける。すると、景気回復の実感がない人ほど、いつかは自分にも恩恵が及ぶはずと思ってしまう。その結果、『マイナスの実感があつてこそ、それらは期待値へと転換

される』。そこにこそ安倍内閣が支持されてしまう逆説がある。」

狡賢い政治家や官僚たちの巧妙な情報操作、管理手法であると思う。この現状に思い浮かべるのは、フランスの作家・思想家ルソー（1712〜78）の言葉だ。

「イギリスの人民は自由だと思っているが、それは大まちがいだ。かれらが自由なのは、議員を選挙する間だけで、議員が選ばれるやいなやイギリス人民は奴隷となり、無に帰してしまう。」（『社会契約論』）

われわれは「奴隷」になっていないか。それだけでなく、「奴隷」にされていることを自覚できないではしないか。そしてもう一つ、トーマス・ジェファソン（アメリカ第3代大統領、1743〜1826）の言葉である。

「政府の健全さは、それへの国民の信頼によってではなく、むしろ不信によってもたらされる。」

## 2 住民投票、国民投票とは

住民投票でなじみ深いのは、2004年から全国各地で求められた市町村合併をめぐっての賛否だろう。この住民投票を全国規模で行うのが国民投票である。国民投票は直接民主制の一形態だ。ここでは選挙権を持つ国民が、議員などの選挙以外の重要事項の決定に直接その意思を表明し、可否を決定することになる。

国民投票が必要とされるのは、間接民主制である議会が「国民の縮図」であるべきにもかかわらず、民意が議会に反映されていない場合が少なくないからである。議員や政党を選挙で選ぶとき、我々は、当面する様々な問題について議会に白紙委任する訳ではないのだ。

日本で法制化されている国民投票は、憲法改正の是非を決する場合だけである。衆参両院で3分の2以上の賛成で発議された憲法「改正」案は最終的に国民投票によって決定される。国民主権、つまり国民が国家や自治体の意思に関して最高の決定権を持っているからだ。

他国ではどうなっているか。諸外国では、憲法のみならず、「年金」「禁酒」「同性結婚」「臓器移植」「死刑制度」「EU加盟」「移民受け入れ」など、実にさまざまなテーマで、ナポレオンの時代から数えて現在まで一一〇〇件を越す国民投票を実施している、という(今井一『「原発」国民投票』、集英社新書、2011年8月)。

今井は住民投票の実際について、こう報告している。

「一九七〇年代以降、市町村合併のみならずダム建設や原発誘致など地域の重要な問題を、首長や議員だけで決めてしまうことを許さない地域社会が各地に誕生し、やがて全国に広がりを見せた。住民投票の実施件数の急増は、そうした主権者意識の高まりの反映にほかならない。今やこうした住民投票を、北海道から沖縄まで四五道府県の三七九

を越す自治体住民がすでに経験している」

その最も輝かしい成果のひとつが巻原発住民投票だろう。

### 3 巻原発建設計画

日本で初めて原発建設にストップをかけた住民投票の実施から20周年を迎えた16年夏、旧巻町で、7月31日から8月21日まで、当時は振り返る展示「巻原発の発表から住民投票が終わるまで」と、8月7日に「巻原発住民投票・あの日、あの時」、14日には「明日の巻地域を考える」というテーマでシンポジウムが開かれた。

主催は「巻原発住民投票から20年 明日の巻地域を考える会」とNPO法人福井旧庄屋佐藤家保存会である。

展示では、旧巻町・福井集落の古民家「福井旧庄屋佐藤家」を管理、運営にあたる郷土史研究家の斉藤文夫氏が所蔵する写真や書籍、新聞のスクラップ、ちらしなど300点以上が展示されており、時系列で当時の流れが立体的に浮かび上がってきた。斉藤氏は69年に巻原発の建設計画がスクープされて以来、建設に反対する住民運動を撮り続けてきた。

住民投票当時学生で、卒業論文に巻町の住民投票を取り上げた方が、たまたまその日、展示会場に居合わせて、筆者にいろいろと補足の説明をしてくれ、理解が深められた。

7日(日)14時から17時半頃まで開かれたシンポジウムの出演者は、元「住民投票を実行する会」代表で、巻町長だった笹口孝明氏、主婦の坂井恵子氏、元NT(新潟テレビ)21報道部副部長、織原正明氏、そして、新潟大学教授の社会学者、松井克浩氏、司会は、雑誌『LIFE mag.』編集者の小林弘樹氏である。参加者は80名ほどで、会場に出席した他の住民運動参加者からも貴重な発言が続いた。

本稿は、そのシンポジウム参加者の発言を中心に、小林弘樹編集発行『Nigata Interview Magazine LIFEmag. vol. 009 【寺泊・弥彦・岩室・巻編】(2016年5月)(以降『LIFE mag.』とする)でのインタビュー記事、その他、参考にした書籍や資料を加えて再構成し、「巻原発住民投票・あの日、あの時」を再現してみたい。なお、発言やインタビューでの文体は、基本的に敬体(丁寧表現)から常体(「だ、である」)に変えてある。

### (1)巻町の立地条件 建設計画の背景

巻町は新潟県のほぼ中央に位置し、県庁所在地の新潟市から南西に25キロに位置する。穀倉地帯である西蒲原地方の中心部にあり、長く農業を町の基幹産業としてきた。

「巻町の近郊では、たとえば燕市の洋食器や三条市の金物などが伝統的な地場産業として名高く、近隣からも労働力

を吸収している。それに対して巻町には、在来工業と呼べるようなものはほとんど存在しなかった。また隣接する吉田町は、六五年に低開発地域工業開発促進法の指定をうけて積極的に工業団地造成と工場誘致を行い、七一年には工業立町宣言をしている。(中略)巻町における製造業の展開は立ち遅れが目立ち、労働力の流出を招いてきた。(中略)また人口は、主として関東地方への人口流出により減少を続けている。(中略)こうした産業構造と人口の流出を背景として、六九年に巻原発建設計画が浮上し、高度経済成長期終盤の七一年に正式発表されることになる。」「伊藤守／渡辺登／松井克浩／杉原名穂子『デモクラシー・リフレクション』巻町住民投票の社会学』(リベルタ出版、2005年7月)(以降『デモクラシー・リフレクション』とする)

正式発表の2年前、1969年6月3日に新潟日報がスクープした記事は、こう報じている。

「東北電力が数年前から東北七県の太平洋、日本海側沿岸二十数カ所を下調査し独自に適地を捜していた。こうした計画を知らされた角海浜部落は、さっそく部落会を開いて話し合ったが『とても移転する気にはなれない』と建設には反対、との意志統一をしている。部落の評議員のひとり、『よその人から見れば住みにくい土地でしょう。しかし住めば都、生活費がかからなくて良いところですよ』と話した。」

通産省は、原子力時代に備え、1963年以来、全国各地で立地条件調査を進めてきて、角海浜は69年度調査地点の候補地としてあがっていたという。

東北電力の正式発表は71年5月で、4214億円の建設工費が見込まれていた「今井一『住民投票―客観民主主義を超えて―』（岩波新書、2000年10月）」（以降『住民投票』とする）。これを受けて巻町議会は77年12月に、機動隊に守られながら「原発建設同意」を決議し、80年12月に町長が同意を表明した。

### 原発立地予定地、角海浜<sup>ぐみ</sup>

JR巻駅から西へ8キロほど行くと日本海で、その先に佐渡島がある。その沿岸線の一角にある角海浜は、角海浜村を前身とし、三方を山で囲まれた海岸線50メートルほどの小さな砂浜海岸である。近世には「越後の毒消し」発祥の地でもあり、当時の砂浜は幅が200メートル、塩田があり、戸数も200戸ほどであった。海岸線が「波欠け」という浸食が激しい所で、浸食の進んだ江戸末期には、農業だけで生活が成り立たず、村人は、男性は大工仕事、女性は「毒消し売り」などの出稼ぎに出たという。村は明治に入って護岸工事を陳情したが叶わず、その後も波欠けの被害は続いた。1969年（昭和44年）、戸数はついに一桁

にまで落ち込む一方で、同じ年には「角海浜村に原発建設」というニュースが報道されることになる。

今回の展示「巻原発の発表から住民投票が終わるまで」の様々な資料を提供したのが写真家であり郷土史家の斉藤文夫氏である。シンポジウムのなかで、司会者の小林氏が、出席した斉藤氏に角海浜の集落について質問した。

斉藤さんは、やや小さい声だが、そのときどきの気持ち再現実するように、熱い思いを込めて、ゆっくりと語った。なお本稿ではシンポジウムでの発言は「〜」で括りたい。

（昭和26、7年（1951、2年）から写真撮影り始めた。角海浜の歴史、暮らしをみていると、生活は非常に古い暮らし、貧しい暮らしをしているように見えたが、心豊かな暮らしをしているな、と思えた。それは、みんながコミュニケーションを十分に交わっていて、あまり多くを望まない、そういう暮らしだった。これは、この村は、これから私たちが老人社会を迎えるなかで、大事なこと、施設を作るとか、お金が一杯あるとか、そういうことではなく、自分たちでのびのび暮らしている、そして自分の郷土で終わりたいという人たちの村だと思った。そういう所だった。）

斉藤さんが角海浜に通うようになったときには、もう13人ほどの集落になっていたという。

斉藤さんは前掲、小林弘樹編集発行の『LIFE map』の巻編でも、小林のインタビューに答えて、いろいろと語っ

ている。以降、『LIFE mag.』での発言は《》で括る。

そこには、斉藤さんが撮った角海浜の、ある家の囲炉裏端で、巻紙を使った、折り畳んだ手紙を広げているおぼやちさんの写真がある。原発建設の新聞報道が出た次の日曜日には届けられた東北電力の社長からの手紙だという。

多くは、あれこれと甘言を並べて立ち退きを説得され、やむなく応じていったに違いないと思われる。斉藤さんは、その家を取り壊される現場も撮影に行った。そのときのことをこう語っている。

《東北電力から委託された解体業者は、それまでそこに住んでいた家族や、撮影に来ていた私の目の前で仏壇を燃やし、墓を倒していった。解体するにしても、もう少しやり方があるんじゃないかと思ったね》

用地買収については笹口孝明、元巻町長によると、1969年に新潟日報がスクープする前の65年頃から、東北電力はダミーの土地ブローカーを通じて、大型のレジャー施設を作るという名目で非常に安い値段で土地の買収を進めていったという。買収を始めたころは「一坪十円から数百円。それが三〇年後には一百万倍の数百万円まで跳ね上がる。」

（『住民投票』）

それについて斉藤さんが話した。

〈用地買収というと、それを巡るきたない話はいろいろ聞いた。これは大変なものだった。その裏には政治家の動き

があったと聞いている。それについては朝日新聞の小林さんなんかがよく取材して当時の大きな話題になった。〉

〈（原発の建設計画が持ち込まれて、村から）最初に出て行ったのは、昭和46年（1971年）4月、村の区長さんだった。早稲田の商学部を出て、国鉄に勤めて、最後は仙台駅長だった。〉

最後に出て行った人は、朝日新聞や中央公論をいつも読んでいた篠原という方で、1974年7月だったという。

## (2) 原発計画スクープから反対の声を上げ続けてきた人

原発の危険性をどう学んだのか

1969年6月に、新潟日報のスクープで巻町に原発建設計画が明らかにされて以来反対運動を続けてきた遠藤寅雄氏の言葉も『LIFE mag.』にある。インタビュした小林は、記事の前文にこう書いている。

《（遠藤）「マジメな議論ももちろん大事、でも楽しくやらないと続かないよ」。長く続いた反対運動の歴史。遠藤さんを通じて「楽しむこと」「立場を認め合い話し合うこと」の大切さを感じた。》そして遠藤さんはこう紹介されている。

《1947年、旧巻町生まれ。設備業。60年代末から原発



反対運動を行う。「原発研究会」「巻原発を作らせない会」「巻原発反対共有地主会」「原発のない住みよい巻町を作る会」などの活動を行い、「住民投票を実行する会」にも参加した。》

建設計画がスクープされた当時、遠藤さんは二〇代前半だった。70年安保を前にして、全国で大学紛争が起きていた。69年1月には、東大安田講堂に立てこもった全共闘と機動隊との激しい攻防があつて、東大と東京教育大の入試が中止になった。遠藤さんは、原発問題への係わりをこう語っている。

《全共闘による大学闘争に疑問を感じていて、当時の民青（民主青年同盟）は全共闘に批判的だったこともあつて入った。そこで団体から原発問題について「お前が担当してみろ」と言われ、勉強を始めた。でもまあ、いろいろと規約がうんぬんつてことで、結局やめた。

それで仲間うち五人ほどで、「原発研究会」を作り、独自に勉強会を続けた。柏崎にも、すでに反対運動をやっている人たちがいて、交流も持った。》

原発の危険性には、どのように情報を集めていたのか。《あの頃だって学者で反対していた人たちはいたし、俺たちもいろいろと本を読んだ。大学の理工学部に行っていた

仲間たちが情報を持ってきてくれたり、柏崎の運動のルートだったり。そのうち全原連（全国原子力科学技術者連合会）とのつながりもできて、学者を呼んで講演会も開いた。

それで、自分たちなりに原発の危険性を知って、わら半紙にガリ版刷りのビラを配り始めた。一九六九年の夏くらいから、まずは予定地に近い五ヶ浜集落を回って行った。

最初は玄関にも上げてもらえなかったのが、三ヶ月くらいしてからか、ぽつぽつと上げてもらって、話を聞いてもらえるようになっていった。仕事が休みの日曜は毎週のように通っていた。》

遠藤さんは、いくつかの集落を一年くらい回っていった時、たまたま寄った家で、角海浜の土地を売ってもらいたいという東北電力からの見積書を見せてもらう。そして、それなら俺たちも買わせてもらえないかと交渉したところ、売ってもらえることになったという。浜辺の塩田として使っていた51坪の土地だった。そのときは坪500円くらいで、約2万5500円ほどだった。それは東北電力の見積書に合わせた金額で、当時のサラリーマンの月給では少し足りないほどで、仲間でお金を出し合ったり、カンパを集めたりして用意したという。

《俺たちに売ってくれたのは、それまで築いていた信頼関

係があったから。俺たちが集落を回りはじめて原発の危険性を周知していく中で、五ヶ浜の人たち自身で反対運動をするようになっていった経緯もある。》

1971年5月に東北電力は建設計画を正式に発表する。《その年の八月には集落の住人九九%が反対署名して「五ヶ浜を守る会」が結成される。一ヶ四号機まで計画されていたが、一号機の炉心から三五〇メートルほどのところだった。》

遠藤さんは「原発研究会」という名前で活動を始めたが、しばらくしてから「巻原発を作らせない会」と改称し、一人では潰されてしまったら怖いからと、そのメンバー7人で土地の登記をした。ただ、登記簿を見られたら7人が誰だか分かって、一人ずつ潰される可能性だってある。それで、一坪地主会運動を始めた。一人7坪、そこからさらに7人と売買契約を行った。売買契約は登記と同じ効力があり、国による強制執行ができないことを調べたのだという。

### 買った浜辺の土地に「巻原発反対団結茶屋」

この頃、東北電力と町議会での生々しい動きがあった。1977年11月、東北電力社長は巻町議会議長に「電源三法交付金以外も町の事業に誠意をもって協力します。なに

とぞ意のあるところをお酌み下さい」と記した「念書」を送った。巻町議会はこれを受け、12月に機動隊に守られながら原発建設同意を決議する。町には、80年から85年までに合計31億2600万円の原発協力金が支払われ、中学校建設、病院増築などさまざまな事業に充てられた。(中略)巻町の隣り、岩室村も同じ時期に約8億円の協力金を受け取り、大半を役場庁舎の建設に使った「新潟日報報道部『原発を拒んだ町 巻町の民意を追う』(岩波書店、1997年10月)」（以降『原発を拒んだ町』とする）。

それまで原発反対決議をしていた周辺の漁業協同組合はどうなったか。

「同時期に巻町漁協と間瀬漁協は「漁場の喪失、原発の温排水の影響」補償として、それぞれ二七億六〇〇万円と二億五四〇〇万円を東北電力から受け取ることで合意。翌年には五十嵐浜漁協、寺泊町漁協も合計七億九二〇〇万円を補償に応じ、それまで『原発反対』の決議を出していた各漁協はこの決議をバタバタと撤回していった。」(『住民投票』)

遠藤さんたちは「巻原発を作らせない会」を母体として1977年12月に「巻原発反対共有地主会」を結成した。《そこで、買った土地をなにかに利用できないかと考えて

建てたのが「巻原発反対団結茶屋」だ。その頃は社会党系の団体とも共闘していたので、資金集めや人を動員してもらってみんな建てた。

そこでイベントやレクリエーションとかいろんなことをやった。角海浜はそれまで夏でも人が遊びに来るような浜じゃなかったが、建てた翌年くらいから海水浴客がどつと来た。茶屋を開放して、トイレや着替えもできるようにして、誰でも使えるようにしてあったから。新潟市からもずいぶんと来ていた。ここでは、自分たちで食べ物・飲み物とパラソルを持ってくれば安く遊べる。遠浅なので、子どもも安心して遊べて。井戸を掘ってあったので、水が自由に使えた。

他県で反対運動をやっている仲間たちも来てくれて、みんな飲みながらキャンプしてわいわいやって。だから毎年七月八月の週末には茶屋に泊り込んで、いろんな地域から来てくれる人たちと議論したり、情報交換したりして過ごした。

(イベントは) ロックフェスティバルをやったり、佐渡の文弥人形の人を呼んで公演をやったり。

地区の子供会で来るところもあって、バーベキューをやって、地魚をその場で焼いて食べたりもした。夕陽を見な

がらコンサートというのは、今の「日本海夕日コンサート」よりも早くやっていた。

必ずしもイベント自体に反対の目的があったわけではない。ただこの場所に来てもらえれば、結果的にいろいろと考えることになったと思う。

一九八一年八月には巻原発第一号機の公開ヒアリングが行われた。(この時など)機動隊との激しいみ合いになることもあった。先頭にも立ったが、カメラを持っていて一部始終を記録した。機動隊もこちらを見ていて、カメラを持っていない人がいると少し加減したりしていたようだ。》

#### 4 「巻原発住民投票の軌跡・あの日、あの時」

##### (1) 住民投票への道

シンポジウムで最初に話をしたのが、笹口孝明、元巻町長である。笹口さんは最初の自己紹介で、元町長、その前は「巻原発住民投票を実行する会」の代表、その前は地元酒屋専務、そして、町長の後は、また酒屋の専務となり、現在、社長と語った。『LIFE mag.』での自己紹介を補足すると、1948年、巻町生まれ。巻高校を出て、

明治大学経営学部卒業後、家業の笹祝酒造に入社とある。

笹口さんは、町長だったころの言葉遣いの影響なのか、例えば、「町民の皆様」というように、丁寧な言い方で話を進めた。といっても、往々にして聞かれる政治家や官僚の上辺だけ丁寧な言い方ではなく、一人ひとりの町民の気持ちを何とか町の将来に反映させようとした町長としての気持ちが届められていたことが伝わってきた。笹口さんは住民投票当時の背景を『LIFE mag.』で次のように説明している。

原発予定地では、(先述の)遠藤氏たちの取得した土地の他に、もうひとつ角海浜の旧墓地が、お寺のものか町のものか、という問題があった。所有権があいまいになってきたようで、その権利をめぐって裁判が続いた。その旧墓地はちょうど炉心付近で、重要な土地だった。1987年に東京高裁の判決で、土地は町有地と確定した。そうなる、土地は町の判断で売却が可能になった。ただ当時、一期目、二期目と佐藤莞爾町長は原発慎重派だった。

ところが1994年8月、三期目の選挙では原発推進へと転向して立候補した。選挙戦は、他に、社会党と協定を結んだ村松治夫と、保育園を経営していた相坂功がいた。村松は「町民の意向調査を行い、その結果を尊重する」と

いう慎重派で、相坂は「青い海と緑の会」を結成し活動する反対派だった。

### 「青い海と緑の会」

このときの状況に係り、笹口さんの次に報告した坂井恵子氏の発言を挟みたい。坂井さんは1955年、新潟県五泉市生まれ。結婚して巻町に住み、看護師で3交代勤務をしながら子育てをしていた。坂井さんは、気持ちが当時に戻って、そのときを再現するかのように、臨場感ある張りのある声で、力強く、ときにはユーモアたっぷりの言い回しで語ってくれた。当時の運動への自分の姿勢と係わりについてこう語っている。

〈組合活動の一環として柏崎刈羽原発ができる前に動員で反対行動に行ったりしたが、自主的に反対行動を起こすというのではなかった。夜勤明けは寝ていたし、地域とのつながりは、回覧板のやりとりをするだけ。議員なんて何人いるか分からない、そういう感じで生活していた。

だが、テレビで佐藤莞爾町長が世界一の原発を造る、と言った。当初、慎重、反対だ、と言ってきた人が、今度は推進だ、と変わった。あの人があんなことを言った。これは、やばい、と思った。そして何か、何かできないだろう

かと思った。

そこに現れたのが、佐藤町長に折り鶴を織って届けよう、考えを改めてもらおう、私たちの願いを聞いてもらおうという折り鶴グループ、今の桑原夫妻だった。夫妻は折り鶴を作る会を始めていた。

折り鶴を織るぐらいならできると、町内をずくつと回って、すみません、折り鶴を織って下さい、と。病院に行く、と、患者さんに、「リハビリに折り鶴を織ってください」と。すると、いいですよ、と応えてくれる。それで、子どもを預けていた保育園に段ボール箱を置いておいたら、一日で山になった。」

そこから「青い海と緑の会」を結成して運動が始まった。坂井さんの話は、おもしろおかしく、ときどき会場を沸かせる。「リハビリに折り鶴を」という言葉も、ユーモアと、なるほどという説得力があつて、思わず参加者は笑い声を上げた。その話しぶりを伝えたく、場面によって、発言をそのまま記してみたい。

「申し訳ないけれど、あのころは、保育園中心、というか小さい子どもを抱えたお母さん方が中心みたいな、そんな運動にならざるを得なくて、それこそ私は、ジャリ（砂利）トラ、というかダンプカーの荷台に折り鶴を山盛りにして、佐藤町長の門がある玄関の前に、ガートとまいてやれーって、そんな、ちよつと過激な母さんでした。」

で、非常に迷ったのだけれど、何がなんでも絶対反対という人に町長になつてもらいたくて、青い海と緑の会で動きました。」

前記『デモクラシー・リフレクション』から、町長選挙に関係して、もう少し坂井さんと「青い海と緑の会」について紹介しておきたい。

「彼女も夫も社会党員であり、町長選は社会党県議の竹内十次郎が立候補すべきであると考えた。ところが社会党は、保守系の村松治夫と政策協定を結んで支持するという決定を出す。それは決して容認できるものではなかったと坂井は言う。そんな六月下旬、相坂功から町長選出馬の相談を受ける。投票は八月下旬だった。坂井は相坂支持に踏み切った。」

こうして「青い海と緑の会」の選挙運動が始まった。その活動について、坂井さんは語った。

「そのメンバーのなかに、T A T T S A N（横山作栄）というシンガーソングライターがいて、「青い海と緑の会」のテーマソングを彼が作って、それを街宣車で流しながら走ったんです。初めは、郵便屋さんかと思った、豆腐屋さんかと思った、といういろいろ言われましたが、だんだんそれが、定着してくる2年間の運動の始まりになつたような気がします。」

そんななかで、できることはなんでもやろうと話して、みんながむしやらにやっただんです。みんなが言うように、来るもの拒まず、去る者追わず、の会で、50〜60人いたような気がします。」

この「青い海と緑の会」に参加したのはどのような市民だったのか、『デモクラシー・リフレクション』にこうある。

「幅広い層の市民が自主的に選挙事務所に集まり選挙資金はすべて市民のカンパで賄い、選挙活動も市民のまったくのボランティアという、まさに『市民型』選挙運動を展開した。」

「労働組合や政党のいわゆる運動のプロ、男主体の運動から、ボランティアリズムを基盤としたアマチュア、女主体の原発反対運動への転換をここに見い出すことができる。その清新なスタイルは一定層の住民に受け入れられた。」

「主要メンバーは二〇人程度、男性は六〜七名で、三十代、四十代の主婦層を中心に構成される。専業主婦は少なく、ほとんどがフルタイムの仕事（自営業、看護師、保育士等）を持っている。」

「彼女たちは母親の視点から原発問題へアプローチする。一様に、原発の安全性に不安を持ち、『子どもの寿命をかってに決められたくない』『子どもたちが安心して暮らせる巻町を残してやりたいたい』といった思いを抱いている。」

「また、この母性にもとづく主張が、いまだ社会参加への

障壁が強く存在する地方において活動参加の正当性を担保するものとなる。（中略）活動参加によって開かれた自己実現の場は、住民投票以降、教育・福祉・環境問題を焦点にしたまちづくり活動へと広がりを示した。」

「青い海と緑の会」は明確に反対の立場から運動してきたが、主婦たちが多く、歌で回って街宣したけれど、ほとんどの人が街宣に立って、どんなふうにしやべるのか、どんなふうになんかそれを乗り越えていったのか、何かエピソードなど、というシンポジウムの司会者の質問に、坂井さんは、こう答えている。

「最初は、相坂功、相坂功、よろしくお願いします、福祉の相坂功、って言ってやっていました。だけど、彼の言いたいことをちゃんと伝えた方がいいんじゃない、ということから、辻立ちということも始めました。」

もっと具体的に広まってきたのは、その後なんです。町会議員選挙があつて、これは結果的に女性3人がトップ当選した。いままでないですよ。」

女は黙っている、夜9時を過ぎたら、家を出るな、おめーの家、電気止めるぞ、とか、すごいところだったんですよ。うちにも図書券が届いたり。そういう時代が昔はあったんです。もちろん私はもらっていませんよ。ちゃんと警察に届けました。」

この地方の選挙風土はどのようなものだったのか。それに関して、坂井さんの次に話をした元N.T（新潟テレビ）21報道部副部長、織原正明氏はこんなエピソードを紹介している。

「私が小学校のころ、町長選になると、うちにも図書券、ビール券とか、付け届けのように届く。母親がいったん受け取るが、親父が県庁職員で、帰ってくるなり、ただちに返せと行って、夫婦喧嘩になるのを目撃した。」

取材者になったとき、巻町ではないが、西蒲に取材に行っただけなのに白い封筒を渡す。なかにお金が入っている。返すが、これは常態化しているのではないか、ちよつと感覚が、どうなんだろうと。選挙法違反、繰り返されると、正当な選挙とほど遠いと思った。」

坂井さんの話に戻る。

「いろんな議会のやりとりを傍聴するようになったら相坂功の奥さんが、私この柵超えてあちらに行きたいと言いつ出したんです。おお、とおもって、えっ、あんた保育園やってるのに大丈夫？ やりたい、と始まって、それで女性号を作ったんです。ドライバーも女性、乗っているのも女性、後ろで並んでナビゲートするのも女性。私はマイクの音量監督とか、そんな感じでやりました。」

もう人前でやるのは嫌よ、という人が多かったんですけど

れど、女ってね、しゃべり始めると、止まらないんですよ。そんなことで、初めは、プルトニウムのことをプラトニウムなんて言ったりしました。」

なぜ、なぜ、どうして、ということ皆で勉強しました。資料取り寄せたり、原子力資料情報室からの通信を取ったり。でも反対側の意見だけ聞いていたら、反対になるよね、と思い、推進側の資料も取り寄せて、推進側の人たちの話も聞いたんです。変わっているんですよ、女子というのは。びっくりしましたね。もう、2時間でも3時間でもしゃべれる人たちがいっぱいいるんですよ。」

辻立ちをする、音楽をかけながら行く。おじやまします！ 相坂滋子なんていうのは、しゃべっているときに、自転車で前を通ったおばさんにつばをかけられたんです。そしたら、私に今つばをかけていった人がいます、と仰うんです。わたしはあんなに強くないんです。えくと泣いちやうんです。」

もうそんな繰り返しで、だんだんみんな、今日は誰がデビューした、あしたは誰がデビュー？ って言って、こんな暑い日に炎天下でしゃべる。前町長のリコールのときは土砂降りの雨の中を駆け回る。いろんなことをしましたね。だから、（何かあるときに）ちよつと押してやると動き出す、というような、いろんなことを学びました。」

町長選に出た相坂功は当選にはいたらなかったが、マス

コミ等の予想を大きく上まわり、反対派候補としては過去最高の4382票を獲得した。会の活動は継続され、目標を「原発のない福祉のまちづくり」とした。

### 「巻原発・住民投票を実行する会」

そこに現れたのが笹口さんたちの「巻原発・住民投票を実行する会」だった。

坂井さんは、自分たちの運動スタイルをこう語った。

（相坂候補が）4500票を取ったので、これは何か違うんじゃないかという動きになったようだ。私たちはみんなの声を聞いて、集会という言葉は嫌だな、赤い鉢巻きはいやだな、と思った。それで、集会という言葉をつい、という言葉に置き換えた。みんなが集まって議員を呼んだときに、ひな壇を作って、司会者がいて、堅苦しいのは嫌だわ、ということ、車座になって話をするとか、下にみんなで座って、話をするとかした。私もいろんなことを学ばせてもらった。

ほんとうに涙する部分がいっぱいあって、最初「実行する会」ができたときには、何者？ 推進派の回し者？ みたいなどころが一部あった。でも、これは、と思うところもあって、参加しようと思った。新聞にチラシが入って、参加したい人は葉書を送り返してください、ということだったので、行こうと思った。ちょっと待てよ、私みたいな

のがいると、実行する会が反対派に見られてしまうのではないか（「実行する会」は賛成や反対かの主張はせず、とにかく町民の意見を聞いて決めようという主張のみを行った）、という話し合いのもとで、実行する会は実行する会、中立でがんばってください、私たちは反対だけやっていいという方式で頑張らせていただいた。）

この「巻原発・住民投票を実行する会」の結成のいきさつを笹口さんはこう語る。

（選挙の）結果、佐藤が9006票で三選となり、村松は6245票、相坂は4383票だった。この結果、いよいよ巻町に原発ができるのかという自覚も生まれた。それと同時に素朴な疑問も生まれてきた。原発慎重の村松と反対の相坂の票を合わせると（10628票）、佐藤町長の票数を超える。そう考えると、原発の是非については、町民はそう考えていないのではないかと思った。

裁判で旧墓地が町のものとなって、いよいよ町長や議会の判断で東北電力に売り渡すことも可能になった。そういった状況に危機感を抱いた仲間が集まって1994年10月19日に結成したのが「巻原発・住民投票を実行する会」（以降、「実行する会」だ。）

その前の9月2日に、笹口さんたち数人が仲間の家を集



まった。そこで、「民意をはっきりさせるためには住民投票が一番いい。やれんもんかなあ」という話になった。しかし「町長や議会も、やれば反対票が多くなると思って絶対やらんよ」と。それから「じゃあ、自分らでやるか。自主管理でやろう」となった。

「だけど、そんなことやって法的に問題にならんか」という疑問が出て、巻町に住む弁護士、高島民雄の家を訪ねる。高島は、反原発派の活動家として知られていて、82年の町長選に立候補したこともある。そのときのことを高島はこう語った。

「自主管理の住民投票なんて自分にはまったく発想だつた。この町に根を張って生きている商売人のみなさんがそういうことを言い出されたということで、頭をがつんと殴られたみたいな衝撃を受けた。」(『住民投票』)

高島は、以降、法律家として協力することになる。

巻町には「実行する会」が結成される前から反原発を主張する団体が6つあった。社会党系労組の組合員からなるもの、共産党の支持者が多く集まるもの、建設予定地の側に土地を所有している人々の「巻原発反対共有地主会」、党派にとらわれない町民が集う「原発のない住みよい巻町を

つくる会」。それから、町長の原発政策転換後に女性たちがつくった「折り鶴・署名グループ」、そして同時期に相坂町の町長選参戦をきっかけにできた「青い海と緑の会」。

共闘することなく、ばらばらに活動していた反原発6団体は、調整を重ねて、「住民投票の実現」という一点で手を結ぼうと話し合いを重ねる。しかし、「そんなことやってもしょうがないよ」という人がけっこういた。「住民投票をやれば原発賛成の方が多くなるかもしれない。そんな危ねえ話には乗れねえな」という発言も飛び出した。こんな調子で調整は難航したが、「実行する会」が発足してから5週間後の11月27日、反原発6団体の連合体「住民投票で巻原発をとめる連絡会」が結成された。」(『住民投票』)

笹口さんは「実行する会」の代表になったが、それまで原発に関する運動はまったくやっておらず、たまたま集まった仲間たちが、皆自分より年長であり、お客と直接関わるといふような人たちで、お前がやってくれ、という話になった、という。

当時の町の状況や雰囲気は、笹口さんによると、次のようだった。

「推進派は、区長や建設会社など、町のいろいろな組織に

関わるようになっていた。推進派の団体は、定期的に原発についての理解、啓発のためのツアーも開催していた。女川や柏崎などの原発を見学後、近くの観光地を観光、豪華なホテルに泊まって飲み食いをした。会費もずいぶん安かったようだ。

建設会社であれば仕事が増える。商工会では受注組合を作って仕事を取ることができるとも思えない。直接仕事の利害関係がなくても、店の客がその利害関係かもしれない。それが自分の意志と違う場合、非常に難しい立場になる。

また自分の家族や親戚とかがそういった会社に勤めていることもある。とにかく、原発のことについて発言しないのが大人の対応といった状況でもあった。あまり大きい声で反対運動をすると、今度は何かレッテルを貼られたり、町の中で賛成や反対といったことが自由に言えなかった。『実行する会』を立ち上げた目的は何だったのか。

『原発を作るか作らないかは、巻町そして住民にとって一〇〇年か二〇〇年に一度あるかないかの重大な問題であり、家族や子ども、孫まで世代を超えた極めて重大な問題だと考えた。それを町長や二〇数名の議員、一部の利害関係者だけで決めるのはいけない。命や健康に関わることに關しては、町民みんなが決めようじゃないか。誰からも拘束されず、自分の意志で意見を表明できる住民投票をやったら

いいんじゃないか、と提案した。』

（会は最初7人、それから30人から50人位の人で会議を開いた。そして名前を出してもいいという人だけ、36人ほど皆に呼びかけたのが最初だった。）

中心になったのはどんな人たちだったのか。

『同会の設立を提唱したのは『七人集』と称される地付きの自営業者である。彼らは（中略）体制側に身を置いて商売を成立させてきた。彼らは商売上からも歴代の町長との付き合いがあり、体制の強固さを肌身に感じており、活動すること自体が『生活の術としてきた体制側との関係を断ち切らなくてはならない』ことであり、『生活ができなくなる』『友達も得意先もなくなる』ことがあるが、『いままでのつながりが全部なくなってもしょうがない』との覚悟であった。』

『活動は『保守一色の巻町ではかなり厳しい状況』であったが、保守側に身を置いた地付きの人たちの行動への意志表明は強いアピール性を持った。同会が募った賛同者が一〇〇〇名を超えたことはその証左であろう。従来の反対運動に対して違和感や疑問を感じていた層を活動参加へと導いたのである。会の主体は四十代から五十代の男性、とくに中心的な層は四十代後半から五十代前半の『団塊の世代』

である。」(『デモクラシー・リフレクション』)

### 「実行する会」と「緑の会」のコラボレーション(協働)

この「実行する会」と「青い海と緑の会」のコラボレーション(協働)が原発反対運動を加速していく。このことに関して、シンポジウム出演者で新潟大学教授の社会学者、松井克浩氏はこう表現した。松井さんは住民投票の経緯を取材し分析した『デモクラシー・リフレクション』の共同筆執筆者でもある。

「94年の町長選挙から「青い海と緑の会」の活動が始まり、そして「実行する会」の活動が始まった。面白いと思ったのは、新しい人が次々にマイクを握って行って、住民投票というわずかな期間だが、担い手が拡大していくことだった。

「青い海と緑の会」の活動は強さを引き出す。みんなが声を上げたいと思っているけれど、上げられない。それを、背中を押して、強さを引き出してくる運動と感じた。

それに対して、笹口さんたち「実行する会」の活動は、弱さを汲み取る活動、なかなか声を上げられない人たちの意志をどうやって汲み上げるのかを、ものすごく腐心して運動を組み立ててきたと感じた。すごく優しい、いろんな状況に応じて、いろいろな形で配慮しながら、投票時間も

そうだが、ともかく声を上げにくい人たちに声を上げてもらうようなことに腐心された運動だったと思う。

その最たるものが住民投票というフレームなんだと思う。やっぱり賛成反対という、なかなか口にしづらけれど、とにかく大事な問題はみんな決めていきましょう、という土俵をつくるのが決定的なことなのかと思う。

その際、「緑の会」と「実行する会」の方々が顔と名前を出して、身銭を切って実行する、そういうことを担われたことが本当に圧倒的にすごいことなんだと感じている。

その一方で、実際選挙になると、票数を考えると、なかなか顔を出せない人の方が圧倒的に多い。そのような人たちはどう感じてどう動いていったのか、その動向をどうつかむか、ということが重要なポイントなのかと思う。今回の場合は一人一人の方が、ちゃんと考えて投票したということが決定的に価値を持っていることだったと思う。」

住民投票をやるう、とするときの巻の人々の思いを、笹口さんたちはどのように想像したのか。

「巻町民は、原発問題は非常に大変なことだと思っていたと思う。それまではやられたことはないのに、こんな大事なことは住民投票をしようと言ったら、納得して乗ってくると思った。押さえ込まれているんだけど、本当は自分の気持ちが反映された町政を思っているんじゃないかと。

そういうなかで、一人ひとり声を上げられないけれど、住民投票ならば意見表明できる、そういう思いで集まった。それに對して推進派の皆、それから原発を擁護する学者や政治家などが反論した。

「住民投票をすると町が混乱する。何がなんでも住民投票をするのであれば、議会なんかいらぬ。原発は住民投票に馴染まない。住民投票は革命的行為だ。原発問題は国策だから、一地域の住民が判断すべきことではない。」などと。

「国策だから、一地域の住民が判断すべきことではない」この言葉は、愚民政策、愚民政治のもと、日本中、至る所で言われ続けてきた言い方であろう。

### 自主管理の住民投票へ

立ち上がった笹口さんはたちの「実行する会」は、いよいよ行動に移すことになる。

「いきなり「実行する会」を立ち上げたと言っても、誰も信用しない。私たちが本気であり、町民から信頼してもらえよう、まずはプレハブを建てて事務所とした。そして職員を雇用して人件費を出した。電話を引いて、中古のりソグラフ（印刷機）を買った。

費用は、会の最初に集まった七人で一〇〇万円ずつ出した。それ以後は、基本的にカンパでまかなって活動を続けたが、後から運動に集まってくる人に意識の差が生まれないうよう、最初の出資に関しては公表しなかった。》

なぜ最初は自主管理の住民投票になったのか。

「まず私たちはマスコミ発表を行い、会の発足を正式に発表し、その後、住民説明会を行い、賛同者を募り始めた。そして佐藤町長に住民投票の申し入れに行こうとしたが、なかなか合ってくれなかった。私たちは、行政に住民投票の実施をお願いしても、やってもらえないだろうという予想をしていた。だからといって私たちが勝手にやってみよう、と、「なぜ町に頼まないんだ」と反論されるとも予想していたので、まずはお願しようじやないかと。

住民投票の実施日を仮決めて、投票場所の体育館や公民館などの仮押さえをした。それから役場の総務課に問い合わせたが、「時間が無い」と会ってくれない。佐藤町長とは巻中学、巻高校の同級生でもあるのに。共通の友人もいたし、互いに知った相手だ。早朝でもいい、一〇分でもいいと伝えたんだが……。それで町長が朝、出勤してくるのを入り口で待って、ようやく時間を取ってもらった。

申し入れの内容は、原発建設に関して、町が住民投票を

実施してもらいたいということで、それができない場合は私たちが行うので協力してもらいたい。立会人の派遣、会場の確保、選挙道具などを貸してもらいたいと伝えた。

しかし、一週間たって「町は公費助成にあたることはできない」という回答がきた。立会人の派遣など人件費もかかるから、それらに助成することなどできないと。」

ここから、驚くべき「自主管理の住民投票」というものが動き出す。投票日は1995年1月22日から2月5日までの15日間である。1月11日、「実行する会」が設けた投票管理委員会は巻町選管が作成した選挙人名簿に基づき「住民投票」の投票入場券（ハガキ）を2万2858人の有権者に郵送した。住民投票にかかった費用は総額で1000万円に達したが、「実行する会」の賛同人をはじめとする多くの町民のカンパで賄った（『住民投票』）。

「投票場所は最終的に八ヶ所用意したが、主投票場として予定していた町営体育館の使用が町から断られると、他の地区公民館の使用も区長からバタバタと断られてしまった。」

「半分以上は巻町の中心部に住んでいたから、半分以上の人が投票すべき会場（体育館）が拒否された。公民館は地区民のものであって、地区民が投票に利用するのに使おうというのに。」

大変な妨害にあうが、ひるまず跳ね返していく。

「それで実行する会の隣にも土地を借りて、プレハブをもう一戸建てて、それを町の主会場とした。それから、地域の方は、カラオケ道場や書道教室を借りたり、空き地にプレハブを建てたり。それから場所によって、巡回投票といって、ワゴン車で、弁護士などの立ち会い人を載せ、投票していただいた。」

投票期間は15日間、投票時間にも配慮が行き届いている。勤めとかいろんな人がいるから、その配慮が中心だった。最初は7日間、いや8日間のつもりだったのだが、体育館が貸してもらえなくて、場所が狭いものだから、15日間にした。普通の選挙ならば、スタッフなんかはいっぱいいるから、1日のできるだろうけれど、われわれはスタッフが限られているから、今日ほどだ、明日ほどだとスタッフが動いていった。時間については公職選挙法とは関係ないから、町民が投票しやすいようにやった。」

投票時間は、当時は6時までが一般的だったが、この自主管理投票では8時まで徹底してやったのだった。

「県も、体育館を貸さないことについては町長に勧告したし、人権擁護委員会も勧告したが、いずれも言うことを聞かなかった。裁判になって、私（町長）は裁判に負けたこととはないと豪語していたが、最後は負けたようだ。」

「投票箱と選挙人名簿については、選挙管理委員会にお願

いした。選挙管理委員会は5人いて、後で聞いた話だけれど、意見が割れて、最終的には委員長長の判断で、3対2で貸してもらった。」

「投票、開票の立会人だが、投票率も重視したが、それ以上に投票結果に後ろ指を指されないように公平さの確保に務めた。」

## 運動方法

「(運動方法は) 推進派、反対派、「実行する会」などがそれぞれにビラを出したり、各地区を回ったりした。少ない日で三枚、多い日は十数枚のビラが入っていた。」

「反対派と「実行する会」は白黒刷りだったが、推進派はカラー刷りのことが多かった。また東北電力も『あげは』や『かくだやま』といったチラシを制作して折り込んだ。」  
「これらは東北電力の原子力発電建設のPR紙で、展示会にはもちろん展示されていたが、そのカラー写真が『LIFE MAG.』にも載せてある。『あげは』は1977年に創刊され、両方で合計228号発行されている。」

「運動が進む中で、いやがらせの電話や手紙がきたり、車のタイヤがパンクさせられたり、カミソリの入った封筒が届いたりもあった。私自身に対しては、車のガラスが割ら

れたり、シートが燃やされたりもあった。さすがに警察を呼んだ。『新潟日報』の新聞販売店からチラシの受け付けを断られたこともあった。推進派や東北電力からの圧力かどうかは分からない。それで手配りになったこともあった。」  
「原発推進派は、各地区のポストも言える区長らを動かし住民を威嚇。家や店を一軒一軒訪ね『住民投票には行くなよ』と言いつけるなどして投票ボイコットを押しつけようとした」(『住民投票』)。

## (2) 自主管理住民投票の実施

「投票初日はものすごい数の勢いで町民が投票にきてくれた。しかし、そのなかでも日暮れを待ってくる人、マフラーやマスク、帽子で顔を覆ってくる人、車でじいちゃん、ばあちゃん、奥さんを載せてきても自分は降りないでいる人もいた。それぞれ仕事の関係もあったのだろう。」

「開票作業もまた大変だった。投票数と開票数が一致しなければならぬところ、一票狂って、三度数え直したが、合わない。もう一度お願いしたら、重なっている用紙があって、ようやくぴたりと合った。」

「その結果は、建設反対が九八五四票、賛成が四七四票で、投票率は四五・四%だった。私としては、投票率が五〇%

を超えることをめざしてはいたが、反対票が前年の町長選で佐藤町長が獲得した九〇〇六票を越えたことは大きな意味があった。この自主管理投票までが一番大変だった。これが元になって大きな流れができあがった。》

このことに関連して、会場に参加していた中村まさとしという方の発言を紹介したい。

「遠藤寅雄さんは最初から角海に入って取り組んできた。私は巻原発設置反対会議という労働組合を中心とした運動組織にいた。何かあると動員をかけてそれを阻止しようという運動が主体だった。」

東北電力は、認可される前に様々な手続きが必要で、その手続きをしようとする。それで私たちとぶつかる。それで10数回にわたって大動員をかけて、阻止しようとする運動が続いた。しかし1度も阻止できなかった。常に機動隊が出てきて、ごぼう抜きで、事がどんどん進んでいった。

ところが、「実行する会」が組織されて、1月25日から2月5日まで自主管理の住民投票をやった。投票率は低かったが、90パーセントの反対の結果が出た。この過程がすべてだったのではないかと思う。巻町は民主主義の学校

とマスメディアでは報道されたが、その最たるものは、その自主管理の住民投票をやり切ったことだと思う。》

#### 自主管理住民投票結果への町長の対応

そのような自主管理住民投票の結果を町はどう受け止めたのか。笹口さんが語る。

「その結果を持って、町長に面会を申し入れたら、今度はあっさり会ってくれた。私は「公正さを確保して出た結果である。町民の意志を町政に反映させてもらいたい」と伝えた。しかし「町議選、町長選で民意は出ている。ルールに則っていないので行政とは関係ない」との答えだった。それでも「この結果は民意ですよ」と聞けば、「民意だ。しかし正規な手続きを踏んでいない運動だ」と。

私たちが申し入れたのは二月九日で、その翌日、東北電力が町有地売却の申し入れに来ていた。それを受け、町有地売却に関する臨時議会の招集がかけられることになった。

議会が審議するということがあったが、セレモニーだ。最近の自民党が沖縄の基地問題でやっていることと同じだ。議会は推進派の議員が圧倒的だ。議員らによって可決され、町有地が売却されれば、もうどうにもならない。東北電力のものになってしまえば、もう、ぐうの音も出ない。自主

管理の住民投票をこれだけ労力をかけてやったのに……。

議会制民主主義だから議会で決めるならと、「実行する会」は全議員のところを回った。推進議員の対応は、「これは私の信念だから」とがんと聞かない人、話は聞くけどダメという対応など。

町民がこれだけの意志を表明したわけだし、せめて四月の町議選まで待つてくれないかと説得したのだが……。

### 町有地売却をめぐる臨時町議会での攻防

1987年には東京高裁の判決で、角海浜にあった旧墓地は町有地と確定していた。その土地を町長が東北電力に売りにかかった。それをめぐっての攻防を「巻原発設置反対会議」の中村まさとしさんが生々しく語ってくれた。

（2月5日に自主管理の住民投票の結果が出て、8日から9日に東北電力が町に売ってくれという。ことを急ぐわけだ。町も20日に臨時議会を開いて、やりましょうという話になった。（可決されて）その土地が売られていたら、それが最後の手続きだったから、おそらく巻原発はできていたのではないか。住民投票とは関係なく。

力と力の反対運動や対決をやってきた私どもとしては、これは最後の砦だと思った。今までは力でやってきたが、ここは少し頭を使おうかなと思った。なぜ議会をつぶすこ

とができたのか。

18年位遡る1977年に、町の議会が巻原発議会誘致決議をしようとした。当然動員をかけて議会をつぶさなければならぬ、ということと動員をかけた。が、機動隊が出てきて押さえられる。その前、議会が開かれる日の前日、議員がみんな庁舎に入って寝泊まりをしていたのだ。

動員をかけたときには、もう議会が開催できるようになっていた。ただ、時の反対勢力は社会党、共産党2名だけの議員定数は26名だったか、あとは推進派だった。その2人の反対議員には案内はなく、他の議員は泊り込んでいた。私どもが押しかけた時には機動隊が相手で、議会にはなんの関係もなく、議会で決定してしまった。私には、このときの反省があった。

今回、20日は月曜日、この反省を生かさなくてとは、18、19日という土、日、庁舎は休みなので、庁舎の正面玄関でハンガーストライキを組織した。ハンガーストライキをしたのはなぜかという、昼夜かわらぬ見張りができる、できれば、対応ができるからだ。）

このとき、「青い海と緑の会」も抗議集会を開くよう提案していた。その経緯を坂井さんはこう明かしている。

「一晩で集会の段取りをつけて、日曜日というのが、テニスか何かの試合の練習をしている大事な時間帯だったんですよ、町民体育館。だけど、その2時間のために練習を止



めてくれたんですよ、いいですよって。それで『青い海と緑の会』が主催する『緊急町民のつどい』だったかな、何かそんなのをやりましたよ。

そこで思いを訴えて、こんな馬鹿な話はないじゃないかってみんなに言って、『皆さん、このまま役場に行つて座り込んでください』って提起して、何人かで行つてそのまま座り込みをして、(中略)夜中に帰ってきたんですよ。そしてとりあえず寝たんだけれど、朝の6時半にだんなからの電話で目が覚めて、ビデオの電池持ってきてくれと言われて、『あんたどこにいるの』って聞いたたら、『役場の中にいるんだよ』って(中略)』」

坂井さんの夫は、明け方に何人か入ったという情報が来たようで、4時頃から役場に行っていたのだった(『デモクラシー・リフレクション』)。

中村さんの発言に戻る。

へ当時は携帯はなかったので、トランシーバーをいくつか用意して入った。本当にハンガーストライキに入ったのは男1人と女1人だった。あとはそれを支援するという名目で一緒にハンガーストライキをやった。

ところがマスコミにそれがばつと流れると、ものすごい反響があつて、その日の夕方うちに、農家のおばあちゃんが押し車で、「豆炬燵」だよ、と、持ってきてくれた。2

月で寒いから。あるいは父ちゃんが、軽トラで布団や毛布を持ってくる。あるいはおばあちゃんが、ワンカップだとか、おにぎりだとか、食えやと持ってくる。おばあちゃん、ハンガーストライキだから(食べられない)、というように、反響がものすごくあつた。

近所の私のかかりつけの医者は、そこをわざわざ見にきながら、手でおがんでおまいりして、まだ生きています。そういうのも含めて、ハンガーストライキやった。

町外からも、弥彦へのお参りにいくと言い訳しながらおいでになって、カンパを置いていたり、新潟から来られたり、いろいろ全県中に支援が広がった。ハンガーストライキを3日間やっただけで、100万円近く(カンパが)集まった。そのくらいのもものすごい世論があつた。

ところが、そんなことに関係なく、19日の夜、9時半だったか10時だったか、見張りから、後ろの方で何か騒ぎがあるよ、という話があつた。それつ、と3人でトランシーバー持ったまま追いかけた。そうしたら、3、4人、車から降りて裏口に走って入ろうとした者がいた。

その1人が、ボタンとドアを閉めて走っていったときに、軽乗用車の室内灯が点いていた。「室内灯点けばなしだよ! バッテリーがあがるよ!」と言うと、その人はまじめに戻ってきた。その間、町の職員はドアを閉められないでいたから、そのすきに私ら3人はさつと中に入り込んだ。

3階の議会場棟にバアツと走って、職員と、帰れ、出て、何言っている、さっき入ったのはどろぼうか、と、やりあった。警察警備の3人だった。

やりあっていて、控室などを開けていったら、また同じように議員が寝泊まりしていた。夕方の間にさっさと入っていたのだった。やはり革新の2人だけはいなかった。

そういうことがあって町当局も後ろめたさがあったのか、私らの勢いに押されて、最後には議長と交渉しなければならぬ、とやりあって、今から思うと不思議なのだが、議会は開けなかった。

私どもは朝まで粘った。8時頃になったら、かけてあった動員者、300人くらいが来て、またすったもんだしながら、最後に、結論的には皆議会場棟になだれ込んで、議会に通じる通路に全部座り込んで、封鎖した。臨時議会だから、通常の議会とは違う。臨時議会は時間が決まってしまうので、夕方5時半で流会と言われた。で、流会となった。

長い原発反対運動をやってきて、力と力の対決ばかりを経験してきたが、阻止できたのは初めてだった。

いろいろな分析ができるが、なんとといっても、自主管理の住民投票の結果の重さが、まず第一だと思う。それから、全県から熱烈な支援をもらったハンガーストライキ。警察機動隊が、3台、4台、巻警察署に待機していたが、前夜

からもぐり込んだ警察警備の報告書からすると、「来るに及ばず」という結論だったらしい。つまり町長も議会議長も警察機動隊の動員要請ができない状況だったらしい。結局警察も出ないで、臨時議会の開催は阻止した。」

このときのことを、笹口さんはこう語っている。

「警察の機動隊も待機していて、議長の要請があればすぐに出動できるようになっていた。それを知った私は機動隊長に電話して伝えた。」

「今巻役場に集まっている人は、みんな巻町民なんですよ。みなさんが出て行って、町民を傷つけるようなことをしてもらっては困ります。動かないでください。」

どうにか議会は流会となり、売却については、町議選後に持ち込まれた。」

中村さんは続けた。

「最後に問題は臨時町議会ですから、一発阻止をしたが、将来も阻止続けられるわけではない。いつまた開かれるかわからない。4月になると統一地方選が待っていて、議会が入れ代わって、すぐまた始まるかもしれない。」

#### 反対派を町議会議員に

「さてどうしようかということになって、ほとんど心配しないで、議会を取ろうではないかという話になったと思う。坂井さの「緑の会」の親分の相坂滋子さんもそうだし、「実

行する会」の高島敦子さんも、私の妻も出たが、15人が条例制定派だったと思う。定数は22名になっていた。31名の立候補者がいた。」

このあたりのいきさつを坂井さんが語っている。

「議会傍聴に行つて、(議長から始まって)座っている議員団がいい加減、みんな。こんなじじいたちに私たちの将来を任せていいんだらうかって。こんな連中に、それでみんなそれぞれバックがついているわけじゃないですか。建設会社、土木とか、みんな企業がついて、それで必死になつて手を挙げて。まともなことを言っているのは共産党だったり、ちよつと一歩足りないけれど、でもまともだよなつてというのが社会党だったりという、その二人しかいない議会のやりとりを見ていたとき、うくん、こんなじじいたちが蹴散らしてやりたいというぐらいの気力を、みんなぶつぶつぶつと持ち始めたメンバーたちだったんですね。」

(『デモクラシー・リフレクション』)

中村さんが続ける。

「考えられないことだが、実際ストローの中に1万円札を丸めてずくと入れて、スイカの中に差し込んであった。それを持つていって、食べてくれや、頼んだぜ、という言い方で帰っていく。そういう金権選挙がずっと続いてきていた。そのようななかで、あるいは地域ボスが押さえ込んで、あるいは本家が分家をしつかり押さえて、そういう政治土

壤のなかで、勝ってしまった。22名のうち12名取ってしまった。」

笹口さんはこう語っている。

「『実行する会』は、原発建設に対して「住民投票条例」を制定し町民の意見を聞いて決めるべきだという大きな争点を掲げた。自主管理投票を行ったが、佐藤町長からは「正式な民主主義のルールに則っていない、法的根拠がない」と言われていたので。この選挙期間中に全候補者に対して住民投票条例制定についてのアンケートを実施した。「賛成」「反対」「答えない人」をハッキリさせ、それを一覧にして全住民に配った。やっぱりファジー(曖昧)なことを言うて当選する人もいるわけだから。」

私たちは潤沢な資金があるわけではなかったから、いろんな人に協力、支援してもらった。看板は材木屋さんから材料をカンパしてもらい、文字は「実行する会」のメンバー二人が書き、ペンキ代も負担してくれた。普通の選挙だとウグイス嬢とかはお金を払う。それもボランティアで協力してもらった。あとは、巻高校の生徒もボランティアで来てくれた。それと巻高校のなかでも住民投票をやった。」

この話を聞いて、私は当時の高校生が原発問題をどう考え行動していたのか調べたくくなり、学校新聞や記念誌などに何か記事などがあるかもしれないと、10月7日に巻高校

を訪ねて取材した。記念誌には何もなかったが、1995年3月10日の巻高校新聞に記事があった。

当時の生徒会長は、「社会とのつながりを求めた活動を」というタイトルで新執行部の挨拶をし、生徒会として原発の賛否のアンケート調査を行っている。その結果が円グラフになっている。「巻町に原子力発電ができることをどう思いますか」という質問には、反対56%、賛成14%、分からない28%である。「巻町議会に町民の意見は反映されていると思いますか」では、「いいえ」78・4%、「はい」17・3%だった。その結果をもとに「高校生集会では、原発問題について西蒲・燕地区の生徒と討論し、お互いの意識を高めました。巻高以外にもこの問題について取り組もうという姿勢が見られました。これからも原発問題を受け継ぐ世代として、『私たちに何ができるか』考える活動を広めたいと思っています」と書いている。

「巻高校生のボランティア」の内容も知りたく、後日、元町長の笹口さんに聞いた。すると、自主管理住民投票や町議会選挙など、長い期間、「実行する会」の事務所に生徒会長など、3人、4人、5人と来て、チラシを刷ったり、さばいたりなどの作業を手伝ってくれた、ということだった。

町議会選挙の結果はどうだったか。

《議会定数二二のうち、住民投票条例制定派が二人当選

した。しかし、その後、「実行する会」が住民投票条例制定に賛成するとの覚書をとって推薦した人も含め、二人が議会工作で原発推進派に寝返った。そうすると条例制定派が一〇、反対派が一二となった。ところが町議選後の六月議会では条例は可決された。笑い話のようではあるが、ある議員がひとり書き間違えたようなのだ。》

どういうことか。議題は本議会にかける前に委員会にかける。委員会では「住民投票条例制定」に〇か×かで、制定に×が出る。しかし、議会では、「委員会の結果」に〇か×と問われる。それで間違えたようなのだという。文学的な想像では、最後の最後まで本心に問うと、迷いに迷って、×を付けてしまった可能性もあるのではないかと思った。

### (3) 町長のリコールと笹口町長の誕生

ここでまた町長と議会からの策動がなされる。

《しかし、住民投票条例では「施行から九〇日以内に実施」としていたところ、町長と原発推進議員は「町長が議会の同意を得て実施」と改変した。

「実行する会」としても、このままでは一二月議会で町有地の売却もあり得るといふ危機感を抱き、町長のリコール（解職請求）運動を行うことにした。有権者の三分の一の署名、八〇〇〇ほどが必要だったが、一万二三一の署名が集まった。その結果を受け、佐藤町長は辞職した。》

中村さんもこの町長のリコール運動について触れている。  
「私も実行する会もリコール運動をやった。そのリコールもみる間にバアツとすぐに人数が集って、佐藤町長はリコール投票を待たずしてやめていくという結果になった。」

1996年1月に町長選挙となった。リコール運動中、現職町長に代わって、だれが町長になるのか。笹口さんはそのときまで立候補するつもりはなかったという。しかし、あちこちから押されて、立候補を決意する。原発推進派は候補を擁立できず、もう一人の立候補者との選挙になり、笹口町長が誕生した。

こうして、いよいよ8月4日に、全国で初めての条例に基づく住民投票を実施することが決まった。

#### (4) 全国初の条例に基づく住民投票

「(笹口)町民が建設計画を知ってすでに二七年、賛成派も反対派もそれぞれにシンポジウムや議論の場を設けてきた。しかし、賛成反対両派がそろっての機会はなかなかなく、町として住民投票の前に両派がそろったシンポジウム(5月17日、「原発建設問題に関する町民シンポジウム」)を行うことにした。それぞれが専門家(推進派は科学ジャーナリスト中村政雄、反対派は原子力資料情報室代表、高木仁三郎)を呼び、また代表者がスピーチをした。」

このとき取材していた今井一は、こう書いている。

「会場となった巻公民館ホールは賛否両派の活動家を含め七〇〇人を越す聴衆で埋めつくされた。このシンポジウムで印象的だったのは、三時間近く集中力を絶やさず、ときに専門家に鋭い質問を浴びせた聴衆の水準の高さと、町民代表の堂々とした話しぶりだった。二人の発言を紹介する。

『東京の地価も非常に高くてみんな電気料金に跳ね返ってきますので、東京につくるわけにはいかないです。…この町の将来を考えますと、子どもや孫までがいつまでも安心して生活できるように、そういう町をつくるためには、原子力発電所をひとつ企業誘致と考えて、それを活用した町づくりをしなければならぬと思います。』(推進派代表の五十嵐)

『なぜ安全ならば多額な補償金やら交付金がかかるのかということを考えていただきたい。…どうしても原発をつくりたいというなら、国のみなさんに訴えます。県のお偉いさんにも訴えます。チェルノブイリをきれいにして、放射能で汚染された子どもたちを助けてあげて、『もんじゅ』をどうするのかはつきりさせて、それから巻に来ていただきたい。』(反対派代表の坂井)『住民投票』

坂井とは、今回のシンポジウムにも出席して貴重な話を

してくれた坂井恵子さんである。

笹口さんの話に戻る。

「その際、町民が集まる人数には限りがあるので、その内容は冊子にして全戸配布した。そのお金は原発関連の補助金を使った。原発の理解、啓発ということでお金が出るのだった。最後はチラシ合戦もすごかった。隣の西川町や中条町といった団体からもチラシが入った。」

笹口さんは、こんなエピソードも紹介した。

「チラシにいたっては、1日、5、6枚が平均的、少ない日でも2、3枚、多い日では10枚以上で、巻町民の朝の仕事はスーパーパーのチラシと住民投票、原発関係と分ける、それから朝が始まる、そういった話があったくらいだった。」  
筆者は、シンポジウムの前に、当時を振り返る展示「巻原発の発表から住民投票が終わるまで」(会場は岩室観光施設いわむろや)を見た。そこに原発推進派と反対派が配布した、それぞれ何十枚かの代表的チラシ、ビラが展示されていた。会場で一緒に、補足の説明をしてくれた方が、展示室の書棚に並べてある、百科事典ほどの大きさの10巻の本を示し、これがチラシを集めたものだとして教えてくれた。

展示されている原発反対派のほとんどのチラシの中身は、

科学的な事実に基づいて、分かりやすく原発や放射能の危険性を説明したり、訴えたりしているものだった。3・11の15年以上も前に、今でも使えると思えるような内容で驚いた。

一方、推進派のものは、多少とも知識がある人が見れば、旗色が悪いような内容に思えた。その一つに強烈なインパクトを与えられたチラシがある。資源のない日本の電力は不足しており、そのためには原子力発電所が絶対に必要である。それがなければ、日本の経済と将来は失われてしまうだろう。巻町民の有権者2万3千人は、一人につき日本国民6千人の将来を背負っている。それで建設に反対しているのか、というような訴え方だった。脅しである。よく分かっていない人が読めば、大変なプレッシャーになったに違いないと思った。

笹口さんは続ける。

「街宣車、個別訪問、ミニ集会、大集会も頻繁に開催された。東北電力の社員も大勢、個別訪問に回ったし、資源エネルギー庁の役人も来た。」

この頃、「ニュース23」の筑紫哲也は「巻町民は原発のことを語らせると、だれもが三時間は語れると言われていた」と発言していたほどだ。それくらい町民一人ひとりが

考えていたということだと思う。》

今井一の報告もみておこう。

「通常の選挙とは違い住民投票においては公職選挙法の縛りを受けない。したがって個別訪問は違法ではないので、東北電力は投票日まで八〇人以上の社員を巻町に送り込み、何日もかけて全世帯を回り切った。(中略)テレビでのPRも制限はない。著名な元プロ野球選手やタレントなどを使つてのテレビ広告は費用がかかるが、これを頻繁に流したのも東北電力だった。」(『住民投票』)

#### (5) マスメディアは住民投票どう報道したか

巻町の住民投票をめぐる運動は、推進派、反対派、「実行する会」などが、各地区を回ったり、それぞれにビラを、少ない日で3枚、多い日は10数枚ほど出したりしていた。反対派と「実行する会」は白黒刷りだったが、推進派はカラー刷りのことが多かった。また東北電力も「あげは」や「かくだやま」といったチラシを、合計2228号も制作して折り込んでいた。

さて、マスメディアはどう報道していたのか。シンポジウムで、推進派、反対派の両方を取材してきた立場から何

か、という司会者からの質問に、元NT(新潟テレビ)21報道部の織原さんは答えた。

「原発の賛否というのは、会社として全員で話したことはないが、進めるのであれば、条件というものがあるだろうというのが、立場だった。私がこの問題に入ったのは、そういう問題もあるが、基本的には地方自治の問題だった。民主主義で、間接民主主義が完全かどうかといえ、非常に危うい。例えば公約の問題。間接民主主義がきちっと機能するには、有権者と選ばれた代議員との間に信頼関係がないと成り立たない。しかも適正な手続きのなかで事が進むのであれば、何も問題はない。原発の賛否というより、そういう立場で私は取材してきたつもりだ。(中略)」

私は賛成派、反対派、同じ視点だった。正しいか間違っているか、という物差しと、損か得かという物差しがある。そのときのせめぎ合いが必ず出てくる。(中略)

取材していくなかでいろいろ勉強になったし、自分の記者生活のなかでは、いろいろ内容があった。地方自治はいろいろあるが、これだけの内容があったのはなかった。司会者が報道姿勢への批判について、こう質問した。

「住民投票の直前の4月に辞令で異動になったと聞いた。聞いた話だが、織原さんの場合は反対派に与しているとか、与しているから会社の上層部からよく思われていなかったのではないかと、株主から圧力があったのではないかと

か、うわさなのだが」

織原さんは、事実だとしても言えないですよね、と茶化しながらも答えた。

「まあいろいろあった。いろいろな方から意見をいただいで、偏向報道じゃないかとか言われたことも。私は原発のは非を取材しているのではなく、あくまで、地方自治のなかで、民主主義の学校が、巻町のなかでどういう学校が開校されて、卒業した方はどういうことをしているのか取材しただけだ。受け取り方の問題だと思う。」

「言えるのは徹底的に取材して、放送するかは別だが、それを比較考量して、これはやるべきだとピックアップして放送する。尾行だけするわけではなく、いろいろな調べもするし、背景も取材するし、やはり人を取材するのは難しいし、気をつけてやっている。その場にいた方でさえ、本当の事実と真実とは何かというのは表現するのは非常に難しい。又聞きだから。こないいかげんなことはないわけだ。だからひとつの所から聞くだけでは不十分で、2つ3つ、それから角度が立体にならないとなかなか真実を報道したことはないし、私は未だ真実の報道をしたことはないと思っっている。」

織原さんは、「取材の基本というものがあって、小さい声で言うが、それは尾行だ」と教えた。後輩が推進派の飲み会を取材しようと、終わって出てきた人たち一人ひとりに、

会費はいくらだったか聞くと、答えなかったり、金額が違っていたりして、その徹底ぶりに驚いた、というエピソードも話した。

### テレビと新聞の影響

言うまでもなく、テレビや新聞などのマスメディアの影響は大きいだろう。これがマスメディアのフレーミング（枠付け）といわれる機能である。『デモクラシー・リフレクション』が、「住民投票を实行する会」の設立から実際に実現する過程で、メディアが果たした役割を検証している。

まず、「巻町住民投票は、住民投票としては全国初の試みであり、また基地問題めぐる沖縄の住民投票がその後に予定されていたこともあって、地域住民の政治参加の大きなうねりの象徴として全国的に注目されていた。そのため、人口三万ほどの小さな町の問題をめぐって、メディアが構成した複数の言説が対抗し、公衆の支持獲得をめざすヘゲモニックな過程が展開された」という状況にあった。そのなかで、第一に、「新聞がどのようなフレーミングを行い、いかなる言説を構築したのか」、第二に、在京の大手新聞社と地元の地域メディアのあいだで、なんらかの相違があったのか、という点に注目する。このことはテレビメディアにも当てはまる。

巻町の住民投票の報道をするうえで留意すべきことと



して、「実行する会」が会見だけでなく会の運営や決定に関わるすべての会議を公開にしてメディアに対応したことを上げている。これは会のオープンな性格をよく示しているとし、「このことが『実行する会』の理念や実際の運動を幅広く町民に知らせ、賛同者を拡大する要因になった」と分析している。

### 地元紙・新潟日報はどう報じたのか

新潟日報報道部は、巻町の住民投票をめぐっての記録を『原発を拒んだ町』にしているが、地元紙として実際のどのように報道していたのか。まず、住民投票についてである。

「新潟日報が、知事サイドによって主張された『間接民主主義の枠内での対応』や、原発推進側の町会議員から出された『すでに原発建設は法的にも手続き的にも決着している』との主張を退けて、議会と住民の意志と遊離がみられる現状を指摘したうえで、住民投票は民主主義の発展の基盤をなすものである、と積極的に評価している。」そして「住民投票を積極的に受けとめ、巻町の動向を注視する姿勢は、(中略)巻町の状況を報じるニュースの報道量の多さにも現れている。」としている。

それに対して、大手新聞はどうだったか。

「朝日や読売など大手の新聞社は『住民投票を実行する会』が発足した(九四年)一〇月から自主管理住民投票が実施

される直前の九五年の一月まで、巻町の問題にはほとんどふれていない。全国紙がこの問題に注目し、報道量が増えはじめるのは九五年一二月の町長選挙からである。」

このようななかで、「住民投票を実施することの正当性を、住民自治の観点から評価し続けた新潟日報の報道と言論活動は十分評価されるべきだろう。」としている。

そして取材と報道だけでなく、紙面構成のなかでとりわけ注目されることとして、外部の有識者の主張を掲載した数度にわたる次のような特集記事をあげている。

「『原発建設』の何が問題なのか。『住民投票』とはなにか。そして、『住民投票』で何が問われているのか。『原発建設』賛成派と反対派、『住民投票』賛成派と反対派、それぞれの主張をともし掲げること、巻町のみならず一人ひとりの市民の判断に資する情報の提供が行われたのである。」

### 朝日新聞と読売新聞の言説、比較分析

新潟日報による巻町の問題・住民投票への充実した取り組みは、地元のメディアゆえの有利な取材体制からだけではなく、「この問題の重大さをジャーナリズム機関として認識していたがゆえに可能であったといえる。しかも、その基本には、これまでの政治過程からみて、巻町における住民投票が正当性をもちうる」との認識があった。その認識にそって社説が展開され、取材が行われたのである」とする。

そして、朝日新聞と読売新聞がどのような視点を提起したかを、全国版に掲載された記事から分析している。

全国紙の朝日、読売とも、『住民投票を实行する会』の設立時の報道は行っていないが、その後の自主管理の住民投票に至る過程には注目し、全国にその動きを伝えている。その後、記事の量は少なくなるが、翌年笹口町長が誕生し、住民投票に至るまで、この二紙はふたたび多くの記事を掲載し、それらの一連の記事を通じて、巻町の住民投票は全国的に注目されることになった。

そのなかで、二紙の主張は際立った相違を示したとする。「読売新聞のフレイムは、これまでの経緯に照らして、住民投票は『間接民主主義の否定』であり、住民投票の過程における論議は感情論となりがちで、合理的な判断とはみせないこと、そして国家の基本政策にかかわる住民投票は認めがたい、という三点である。」

これに対して朝日新聞のフレイムを、読売のものと「真っ向から対立する」ものとして次のように示している。

町長や議会が『選挙で信託を受けた』として一方的に決着をつけるのが妥当だとは思えないとし、そのため「民意」を確かめ、その上で決定をした方がいいという選択を支持する、との主張を掲げる。さらにそれは、「地域自治を活性化させる一つの挑戦」であり、「機能不全に陥りがちな代議制の欠陥を補い、活性化する上で、大きな刺激になるはず

だ」と指摘している。

#### 地元民放とNHKはどう伝えたのか

キー局の系列下にある4つの地元放送局の対応にはかなりの温度差があり、そのなかで、最も精力的な取材と報道を行ったのは、新潟放送テレビ（BSN・TBS系列）と新潟テレビ（NT21）テレビ朝日系列）だったとし、放送内容や方法を具体的に分析し、NHKとの「きわだった違い」を示している。

「（二つの局に）特徴的なのは、町長、『実行する会』のメンバー、知事、原発推進派と反対派のメンバー、議員など、それぞれの立場の人々に対するインタビュを通して聞こえてくる彼らの生の声と表情が、今進行している事態を雄弁に伝えていたことである。」

そして、原発推進派側から、メディアが「実行する会」に近い立場から報道しているとの批判があったが、実際に番組を検証してみると、それぞれ立場が異なる主張が提示され、対立の構図がおのずから明らかになる番組の構成が行われていたのである、と結論している。

こうした民放各局と比較して、NHKは町長の発言内容をそのまま伝えるのではなく、NHKが独自にその会見内

容を整理し、要約して、再構成した番組編成がなされ、こうした姿勢は一貫しており、そのなかで、当事者のさまざまな声がかき消される結果になっているという。そして、こうまとめている。

「民放が、法的拘束力はないものの、四五%の町民が参加した住民投票の結果が、これまで行政が進めてきた方向と真っ向から対立するものであることを行政は重く受けとめるべきである、との視点に立つのに対して、NHKの番組は、問題は町民の理解が十分得られていないことであり、理解を得ることが課題だ、という町長の発言のみを焦点化して、番組が構成されているのである。

つまり、町長ははじめ行政側が『理解しており』、住民側の『理解が足りない』という構図を設定したうえで、『理解の不足している』住民側の理解を求め、という行政サイドの論理を全面に出した報道となっているのだ。しかもこの視点は、これ以降の展開のなかで、電力会社や政府などの関係者から繰り返し主張されたフレーミングと同一であったことも強調しておくべきだろう。」

## (6) 歴史的原発住民投票

### 巻町民へのメッセージ

笹口町長は住民投票告示日に、次のような「巻町民へのメッセージ」を出している（原文は縦長横書き。字体はそのまま、太字は実際はもっと大きい）。

#### 巻町民へのメッセージ

#### 巻町民のみなさんへ

本日、巻原発の建設について、町民の賛否を問う『住民投票』を、平成8年8月4日に実施することを告示しました。

巻原発が建設されるか否かは、巻町にとって、また、町民にとって、きわめて重大なことであり、『住民投票』は、町民のみなさん、一人ひとりに賛否の意思表示の場を提供し、住民の意志を明らかにし、民意をもって、民主的な行政をする為に実施するものであります。

#### 1. 「住民投票の意義」について

地方自治にあつて、きわめて重大な判断を必要とする場合、主権者であります町民自らの判断を仰ぐことは当然であり、**町民総意で将来の道を選択する必要がある**あります。

## 2. 「町民選択」について

町民のみなさんは、巻原発の問題について十分な情報を得て、知識を養い、勉強してまいりました。また、27年間という長い時間をかけて、考えてきております。

熟慮の結果、一人ひとりが原発建設関連し、**十分な判断力がそなわっている**と考えられます。従いまして、町民のみなさんは、的確な判断をされると確信しております。

## 3. 「住民投票の結果」について

主権者であります町民自らが、十分な判断力を持って示されました結論は、絶対といっていいほどの効力があります。

**賛成多数であれば建設の方向に向かい、反対多数であれば町有地を売却せず、建設は不可能になることは当然であります。**

主権者自らの判断が下された以上、今後の行政にあつては町長、議会もまた、その結論を重く受け止め、その意志に従っていかなければなりません。

以上、「住民投票」についての考えを申し述べてまいり

ましたが、町の方向を決めるとても大切な「住民投票」であります。

**巻町民のみなさん！**

**必ず、住民投票にでかけて一票を投じて下さい。**巻町の将来は、巻町民、みんなで決めてください。

平成8年7月25日（住民投票告示日）

巻町長 笹口孝明

### 投票結果

1996年8月4日、条例に基づく原発の賛否を問う住民投票が行われた。開票結果は、有権者総数23222人のうち、投票総数20503票、投票率は、なんと88・29%である。そして反対12478票（60・9%）、賛成7904票（38・6%）、無効121票だった。

このときの様子は、前掲新潟日報報道部の『原発を拒んだ町』に、こう報告されている。

「開票に充てられた町営体育館は、さながら巨大な蒸し風呂だった。（中略）町選管の二度目の中間発表がなされた。

(中略) その瞬間、詰めかけていた原発反対派住民から雄叫びが上がった。『うおー、うおー』。振り絞るような歓声だった。

歓喜の奔流が堰を切った。渦の中心にいたのは女性たちだった。(中略) 肩を抱き合い、手を取り合った。目が真っ赤に潤んでいた。」

このときの思いを、坂井恵子さんが語ってくれた。

「結婚式でも親の死んだときでも、こんなに泣かなかつたよ、ね、って、本当に、町民体育館で開票を見届けたときは、ばかばか泣きました。駐車場でも、もう本当はすごく怖かったです。開票のときは、開票箱がすり替えられているんじゃないか、例えば反対派が大勢いる地域では、開票箱を推進派はすり替えているんじゃないか、っていうくらい心配しました。大丈夫、大丈夫、と新潟日報の人とか、いろんなマスコミの方は言ってくれたのだけれど、怖かったんです、票が出る最後まで。もう駐車場行って、誰彼ともなく飛びついて泣きました。誰に抱きついたか、ちよつと覚えていないんですけど。そしてまた、事務所に行って泣きました。本当にそんな感じの戦いでした。」

坂井さんたちのそのときの喜びが伝わってくるようで、

目頭が熱くなった。それは、反対を続けてきた人々全員の思いであつたらう。

この結果を受け、この日午後9時すぎ、笹口町長は記者会見して、こう語っている。

「結果を尊重して原発予定地内の町有地は売却しない。売らないことで原発建設は不可能になる」

「十分な情報を得ながら原発問題を考えてきた町民が、原発とは共生しない道を選んだ。この結果は世代交代が行われるまで、町長が変わろうが、議会が改選されようが絶対に尊重されなければならない」

「原発建設は国策と言いながら、地方では十分な議論がなされないまま(手続きが)進められてきた。原発問題を考え抜いた町民が反対の意思を示したのだから今後の国の政策に生かしてほしい」(『原発を拒んだ町』)

ここで、東北電力巻原発建設計画のために注ぎ込まれた資金をみておきたい。東北電力によると、予定地の土地代や町などへの協力金、漁業補償金などの形で町や町民に注ぎ込まれてきた支出総額は、約289億円だという。しかしその実態は厚いベールに覆われ、原発反対派は「あくまで表の数字。公にできないカネが動いた」と指摘する(同)。

推進派はどこまで執拗なのか。笹口さんがその後を語った。

「そこでこの問題が終わると思ったが、実際は違った。」

東北電力は「みなさんの理解を得て進めたい」と。エネルギー庁も通産省も、当時の平山征夫県知事も原発推進の姿勢を変えなかった。」

「国は『東北電力が計画取り下げない以上、撤回は難しい』といい、電力は『巻原発は国の基本計画に入っており、私らが勝手に取り下げるわけにはいかない』と言う。(中略) 笹口孝明町長は、どちらにも『民意』が届かないもどかしさを率直に語った。」(同)

「議会でも議員と町長の対立が続いた。原発推進派の議員が多数だから、私が町長としてやろうとする様々な議案に反対された。ある福祉センターにソーラーパネルを設置しようとしたら、「環境にやさしいエネルギーは原発だ」という議員もいた。」

それなら「実行する会」は、老人いこいの家にソーラーパネル設置のキャンパを集めて、町に寄付しようとした。しかし、目的寄付というのは議会に諮らなければならぬが、それも否決された。町の予算を使うわけではないのに

。それで調べたら、「現物寄付」であれば町長権限でできることがわかってそうした。

ほかにも、巻町役場にあつた電源立地対策課の廃止も否決された。私はこれ以上、否決が続くのであれば、公約を守らない議員をリコールするという構えを見せた。町議選では住民投票条例制定に賛成することとで当選し、それを反故にした議員が3人いた。

私達がリコールの構えをみせると、今度は賛成に回った議員もいた。その結果、電源立地対策課は廃止することができた。」

補足すると、実際は一人の議員のリコール運動をし、法定数の署名を集めてリコール投票を確定させ、9月にリコール投票が行われた。解職賛成は有効投票の66・8%になり、解職となった。

### 町有地の売却

「土地は町有地なので、町長が代われれば、どうなるかわからない。原発推進派は、次の町長選挙で勝てば、まだ原発建設は可能なんだと、こちらに聞こえるくらいの声でもって、動きを露にしていた。それを心配した保守系の住民投票賛成派の議員が声をかけてきた。」

「実行する会」をはじめ民意尊重派のメンバーで町有地を  
買うことにした。その時に集めた一五〇〇万円は、佐藤町  
長が東北電力に売却しようとしたのに少し色をつけた額だ  
った。原発予定地となったためにつり上がった金額だった  
が、私は職権で、随意契約により民意尊重派の町民に売却  
した。

巻町の住民投票があった後、沖縄県名護市では米軍のへ  
り基地移設に対する住民投票が行われた。基地移設に反対  
という結果が出たが、比嘉市長（当時）は基地受け入れを  
表明し、辞めてしまった。そういうように町長が代わった  
ときに売却して辞めてしまうことも可能で、それも心配だ  
った。》

この売却について補足しておきたい。

「（売却は）町議会の議決を必要としない一般事務としての  
随時契約で行われた。なお、売買契約書には購入者以外へ  
の転売や賃貸を禁じる条項が盛り込まれた誓約書も交わされた。  
この結果、東北電力の巻原発建設は事実上不可能になった。」

#### 『住民投票』

原発予定地にある町有地の売却は1999年8月で、そ  
の年の12月いっぱいまで笹口町長の一期目も終わりになっ

た。笹口さんは「私としては売却に関して町民に認めても  
らうためにも立候補」する。そして1月の町長選で、もう  
一人の候補を退け、再選を果たす。ところがである。

《その二月に原発推進派が、私が行った随意契約での町有  
地売却が違法だとして訴訟を起こした。

しかし、二〇〇一年三月、新潟地裁は請求を棄却。二〇  
〇二年三月、東京高裁でも棄却。二〇〇三年一二月、最高  
裁は上告を受理しないと発表した。

ようやくそこで東北電力は計画を断念、平山知事もまた  
計画撤回すべきと発言した。》

### 5 巻町住民投票がなぜ成功したのか

元巻町長、笹口孝明さんは、「住民投票を行った結果、  
多くの町民は自分たちの将来を自分たちで決めたというこ  
とで、満足感と誇りを持ったといえる」としたあとで、住  
民投票の結果を、こう分析した。

〈住民投票が成功した理由の一つには、表立って意見表明  
をしにくい状況にあったなかで、原発建設に関して自分た  
ちの考えを町政に反映させるには、住民投票が最もよい方

法だと町民自身が判断した結果だと思う。

巻町民は自主管理の住民投票、それから条例制定を争点にした町議会選挙、さらには町長リコール等々で、すこしずつ自分の意見を言える状況を獲得してきた。

あるテレビ記者の話では、最初のころは住民にマイクを向けると、10人に1人位しか応じてくれなかった。ところが終盤にかかると、10人に5、6人は対応してくれるようになった。巻町民、一人ひとりの小さな勇気が大きな結果を生んだものと思っている。

そして、3・11の福島原発の事故後の巻町民の心境を、こう推測した。

〈元巻町民のほとんどは、福島原発事故を目の当たりにして、巻に原発ができなくてよかった、自分たちの選択は正しかったと確信を深めたと思う。同時に、福島の皆さんの実情に心を痛めているのが現状だと思える。〉

その一方、日本全国でも住民投票がだんだん一般化して意識されるようになってきた現在、住民投票を単なるアンケートにしたら困ると思う。〉と言った。そのような考えの上で、こう思いを述べた。

〈巻原発の場合、もし炉心近くに所有地がなかったならば、住民投票の結果どおりに進んだかどうか分からない。そういう意味では、ある程度、法的実効性のあるものが必要で

あるかと思っている。〉

松井克浩さんは社会学者の立場から、こう分析した。

〈住民投票のあと、中越地震があり、災害が何を奪うのか、何が失われるのかをみてきた。そして福島のと、新潟に避難している方を調査し続けてきた。その際、その事故のとき、何が失われたのか、何を失ったのか聞いてみることにしている。出てくる答えは、いつも「平穏な日常」であり、「毎日の暮らし」であるということになる。〉

今回改めていろいろ読みかえして感じたことは、巻町が住民投票運動で守ろうとしたものは、おそらくそういうものなんだと思う。ほんとうに平凡で何気ない暮らしが続けられなくなるということが、どういうことなのかを改めて感じた。(中略)

いろいろ感じることはあったが、一つは高度成長時代のバスに乗り遅れてはいけないという感覚が、かつては非常に強かった。90年代になって、そういう意識、方向が普及しなくなってきたという側面があるのかなと思った。大規模な開発や発展よりも、自然を大事にとか、今のままでいいという価値観が住民のなかで増えてきているのではないかと。

アンケートのなかで、反対だったか賛成だったか聞いて、その人たちがどういう価値観を持っているのかを調べた。



やはり賛成をした人は、大規模な開発とか経済成長とかに重きをおいて、反対の人は古い伝統とか、自然とか今のままとか、そういうところに重点をおいていた。

インタビュ어의なかで、農業をやっている方、4、5人に聞いた。印象的だったのは、農業は自分の代だけで終わりだと考えて兼業にかなり依存している人は、やっぱり原発に賛成しているような感じがした。この場所で農業を続けていく、子や孫の代もつなげていきたいという方は、やはり原発はそういう指向性とは相入れないものだと話した。

やはり開発がマイナスになってくるんだ、経済を考えるときに目の前だけ考えるのか、少し長いスパンで次の世代などを視野に入れながら考えるのか、そこがかなり大きな違いになっていると思われた。だから今回の住民投票で決定されるときに、それに乗って反対した。

それらの人たちの意識は高度成長時代の次の段階の価値観になっていくのかと思った。

福井地区の地域づくりの話を伺ったときも、ここで小さい商売を続けて、みんなで工夫して生きていくということがすごく大事だと思うという話をしていた。原発建設は、短期的なほんとうに一攫千金だけれど、そうでなく、これまでの伝統を大事にしながら小さい商売をして、皆で工夫して暮らしていくことが大事だと。多分、この地域づくりは、その方向性は、そこに重きが置かれているのかなと

思う。

筆者は笹口元町長に「巻町の人々が最終的に原発を作らせないという判断をしたもの、そのときの感覚はどんなものだったと思うか」という質問をした。笹口さんは次のように答えた。

〈阪神淡路の大震災、「もんじゅ」の事故による原子力の安全性への不安感、不信感、さらにチェルノブイリ原発事故10周年など、原子力をめぐる環境がことのほか厳しい状況があった、などが第1点。〉

原発誘致のメリットは、地域振興と、町の財政が豊かになるということだと言われた。しかし、柏崎刈羽原発では実際進行していて、その実態を私たちは目の当たりにみる事ができた。巻の人が、そこに行つて見てみると、素晴らしいプールがあった、しかし、そこに泳いでいる人が1人か2人しかいなかったとか。しかも原発で作られる施設は、お金は作るときには使えるけれど、維持費には使えない。当時はそういう状況だった。原発を作ると、泥沼のようにお金がいっぱいかかっていって、一人ひとりの町民生活、市民生活において、さほど利益にはならないと。

例えば、酒麴組合で女川原発に見学に行った。原発そのものでなく、商工会の人と話すると、最初、お酒はいっぱい売れるというので、組合を作ったけれど、だんだん売

れなくなってきた。今は私ひとり、そういう意味で一人ひとりの商売でみると、長期的に、あまり地元にもリットがないと。そういうのがすごいチラシ合戦などのなかで分かってきた。

なにより原発の安全性だけではなくて、六ヶ所村では、再処理工場がだめになっていっていると、そういうニュースもあった。逆にいうと、原発が生み出すゴミは巻町に長期保存されるんじゃないかと、しかも未来永劫大量にと、そういうことも町民の意識のなかにあったと思う。それらを総合すると、自然派の方が優勢だったということではないか。

## 6 住民投票の今日的意義、生かすべきものは何か

最後に司会者が、住民投票を振り返って、この経験がどんな意味があるのか、どんなことを生かしていけばいいのか、その今日的意義、意味はなんだと思うか聞いた。

最初に指名された「森と緑の会」で活動してきた坂井恵子さんは、こう答えた。

「住民投票勝利の勝因のひとつとして、女性ががんばったということあげていただきたいと思います。私がんばったというのじゃなくて。男性はものを頭で考え、女性は子宮で考える、と言われた時代があったんですね。そのこ

ろ、そんな風に言われて、ああそうかと思ったんですけど。嫌なもの嫌、だめなものだめ、絶対に嫌、と言い切ることに、だったなと思うんです。いろんなことがありました。語り尽くせません。ただひとつ紹介しておきたいことがあります。

住民投票の前日に、私、ガチガチに推進の方と、町なかでバトルしたんですね。もうこの人と話しても、時間ももつたないから、止めようと思って、逃げた方がいいかなと思ったんだけど、ちよつとやりあってみようと思って、肩たたいてね。

すると「おめさんたち、あの借りた金、どうするつもりだね」ときたんです。借りた金？ ああ、交付金とか、回ってきた金のことをおっしゃるんじゃないかなって思ってた。それも事前に調べてあったので、あの、いただいたものはお返ししないでいいそうです、と言ったんです。そして、いんな話をしたときに、とにかく昔は電氣なんかなかった、朝から晩まで働いた、ということを基本に、今の若い人たちは楽しすぎだ、っていうことから、いろんなことを話してきたら、巻町を好きだ、ということまで一致したんです。

だから、なんかこう、元気になって欲しくて、原発が必要なんだって、ずっと思っていた。本当は、あんな危ないものはいらないんじゃないかと思ってるけれど、巻がよくなつてほしいからって。私は、よくしましよ、よ、みんな

なで、つて言うのと、「じゃ分かった、反対する」つて言つて、そこでね、2人で抱き合つて泣いちゃったんです。

辻立ちをしている、私たちはリレートークつて言つていきますけれど、そこで音楽をかけてしゃべつていいる間、そこでチラシ配つて、あした反対してください！ 反対してください！ と、一軒ずつ回つていたんだけど、外でそういうおばあちゃんにつかまつて。そんなことがあつて、推進派は推進派としての言い分がもちろんある、ということでも討論をしようかなと。いろんな話し合いが必要だなと思ひます。

（町議会）議員になつてからも、もつといじめてやると言われたこともありますし、皆さん、いろんな反対運動している人たちが、被害いっぱい受けました。わたしもいっぱい戦いました。そんなことも乗り越えて、今をよくしようよと。これからもまた。若い人たちが、がんばつてください。

坂井さんは、最後に若者に呼びかけて話を終えた。  
坂井さんの「被害」という言葉に関連して、紹介しておきたい。シンポジウムのなかで織原さんと司会者から笹口さんに、自主管理住民投票から始まつて、かなり商売が大変だったのでないか、もう付き合わないとか、やめるとかいうような動きはあつたのか、という質問があつた。笹口さんは笑いながら、こう答えている。

（日本酒離れがあつて、苦勞している。飲食店で推進派が

多く集まるところでは、笹祝い（笹口さんの酒造会社の代表的大衆酒）は使いづらいということはあると思う。ただ、地域から非常に支持を受けていた酒だったので、巻町の全酒屋さんで、笹祝いを置かせてくれた。巻は行政町だから、行政がたくさんある。すべての行政で笹祝いを使つてもらつていたが、客によつては、笹祝いはこの会合には出さないでくれと言つた話は聞いている。でもだんだん回復してきた。）

筆者も気になつていたことだつた。

元NT（新潟テレビ）21の織原正明さんは、こう話した。

（私が36歳のときに住民投票があつた。次の世代にどう伝え、どう考えていくか、自治をどう思うかということ、そこが一番大事なことでと思う。）

皆さんがどう思つて、どう伝えるか、大事な問題は、やはり言葉にして話し合うことだと思ふ。

原発問題は、それまでは暗黙のという、今までそういうことで付いて行つたことが、住民投票をやることによつて、一人ひとりの声が白日のもとにさらけ出される、ということ、それは地方自治の上で本当に大事なことでと思う。この経験は絶対忘れてはならないことだと思ふ。）

社会学者の松井克浩さんは、バトンを受け継ぐことの大

事さを強調した。

（巻町で、日本で）初めて、非常に理想的なかたちで住民投票がおこなわれた、ということに対して、多くの地域でおなじような問題を抱えている人たちにとって、非常に勇気を与える結果になった。実際その後、沖縄とか、いくつかの地域で県民投票なり住民投票が続いていったということになる。

一方ではやっぱり巻はある意味では特殊な条件があったのかなど。問題が原発という、非常に地域の暮らしに、あるいは将来に深く関わる問題だということ、そしてその問題について住民が長い間考えてきて、しかも住民投票の期間、ものすごい量のチラシが出て、多くの情報に接して、おそらくいろんなところで、いろんな話をした。それってなかなかどこでもできることではない。

多分そういう条件が欠けてしまうと、ある種の人気投票のような形になったり、貧しい感情的になったりする。もちろん地域の自己決定なり、住民投票で物事を決めていくのはとても大事なことで、特に、代議制民主主義が誰の目にも機能していないなかで、それを上手に機能させるためには、かなりいろいろな条件を、きちんと決めていく必要はあると思う。

（さきほど、中村さんが、自主管理の住民投票が非常に大きな出来事だったと話されたが、本当にそうだと思う。や

はり民主主義というものが、理念とかお題目じゃなくて、形になるということがどれだけ大事なことになるのかということとで、今日、話を聞いてきて、バトンがつながってきたんだと思った。リレートークがそうなのだけれど、初期に原発の話がもちあがったころから、ずっとバトンが受け継がれてきて、多分94年以降は、バトンを1回落としたら、負けるというようなところを、議会を流会に追い込んだり、そういう節目でバトンをつないでいった。これが民主主義なんだと思う。

みんながいろんなことを考えているんだけど、それが数として現れる、数になって初めて目に見えて、それがすごく大きい、そして多くの人に影響を与えた。そのあと、ずっとバトンを受け継ぐなかで、自分たちが変えることができるんだという実感が積み重ねられてきて、最終的には国策を押し返すことができたのだと思う。

だから、（新潟市との）合併で失われたことはあるが、そのようなことができた、ということをやつとつないでいかなければならないと思うし、いろいろな形ではないでいけると思っっている。

松井さんが「バトン」という言葉を使ったが、巻町のこの住民投票をめぐる制作されたのが、映画『日本の青空』シリーズ3作目となる、池田博穂監督作品『渡されたバトン』さよなら原発』（2013年1月）である。脚本はジ

エームス三木で、それを同じ作者が小説にしたものが『渡されたバトン』（新日本出版、2013年4月）である。

笹口孝明さんは全国に広がってきた住民投票に注文を付けた。

（先程から織原さんが、原発問題取材したんではなくて、主権在民だとか、民主主義を取材したんだと言っていた。「実行する会」そして私も、主権在民、民主主義を意識してやってきた。原発問題はテーマであって、やっていることは民主主義、主権在民だったと私は思っている。

日本全国でも住民投票がだんだん一般化して意識されるようになってきたが、住民投票を単なるアンケートにしたら困ると思う。実行する会では情報が一杯あったし、テレビの全局が、2日に1回は放送してくれた。新聞にいたっては3日に2日くらいは何らかの記事が出ていた。いろんなチラシ、それからシンポジウム、講演会、集会、いろんなことで大量の情報が流れた。（中略）

そういった情報を、必要であれば、行政が適切に提供する。必要な情報が十分に行き渡るようにし、その上で、熟議、熟慮した形での住民投票にして欲しい。

そして住民が完全に意思決定能力がある、というところで住民投票をして欲しい。そして、住民投票した場合には、それはもう町長も議員も動かさない、最高の意志決定であ

るとする。そういう住民投票だったと巻の場合は思う。できたらそれを各地の住民投票でも理想にして欲しい。そういう方に向かって住民投票を考えて欲しいと思う。）

シンポジウムの締め括りに、巻町住民投票の関係者に取材し、『LIFE EGG』を編集発行し、シンポジウムの司会を務めた小林弘樹さんが感想を伝えた。

（取材する前は、ほとんど知識はなかった。私は33歳だが、私らの世代は、接触したくない、意見を戦わせるという経験をしたことがなくて、摩擦への耐性というものがない。巻の町民の運動をみて思ったのは、ある程度狭い小さな地域のなかで意見を戦わせるときは、どうしたって摩擦は生じるが、当時の巻町民は、自分の意見を、ゆっくりだが形作っていった、ときにぶつからせて、終わったあとは、恨み節を言うわけでも、とっくみあいのケンカをするわけでもなく、付き合って答えを出したんだな、ということだ。

これからこの巻の経験を知らない人が増えて来るけれども、ときどき、また5年後なのか、何かのタイミングで、振り返っていくことが大切なのかなと思った。）

小林さんは、限られた時間のなか、ぜひ伝えてもらいたいようなポイントを押さえて、質問したり発言を促したりした。その上での、しっかりとした司会進行で、とても充実したシンポジウムになったと思われる。私は、ここでも、

若者の力と可能性を確認して、頼もしく思ったのだった。

## 7 原発を作らせなかった地

日本の原発は、1966年に茨城県東海村で日本原子力発電が初めて営業運転してから、全国17カ所、54基作られた。しかし、運転にいたった原発は、70年までに計画が浮上したものに限られる。それ以降に浮上した計画は、すべて運転にいたっておらず、運転どころか着工にもいたらないまま、なくなった計画がほとんどである「山秋真『原発を作らせない人びと―祝島から未来へ』(岩波新書、2012年12月)」。

ここで、どこで、どれだけの原発建設が、どのようにして撤回されていったのか、確認しておきたい。

### 福島県浪江町

原発を拒んだ町は、巻町ばかりではない。福島県の浪江町もそうだった。浪江町は、福島第一原発のある大熊町に隣接し、原発から最も近いところで約4キロ、浪江町役場までは約8キロである。2010年にいた2万人ほどの町民は、事故後から現在まで、全域が避難指示区域となっていて居住はできず、10月現在、人口は「0人」とある。

浪江町が原発を拒んだ顛末は、恩田勝宣『新装版 原発に子孫の命は売れない 原発ができなかったフクシマ浪江町』(七つ森書館、2011年9月)に詳しい。

福島第一原発を大熊町議会が誘致決議をしたのは、1966年9月である。翌67年5月、浪江町議会も原発誘致決議をする。その年の9月には福島第一原発が着工している。

そして、68年1月5日に、東北電力が浪江町棚塩地区に内定する。すると23日には棚塩地区全戸が誘致反対を決議し、浪江原子力発電所誘致絶対反対期成同盟が結成される。中心は農民だった。そのなかの升倉隆が中心となって、反対運動を続け、23年目、91年になって、事実上東北電力の予定地買収は不可能になった。炉心部の大半を占める共有地が「(共有者八一名の)全員の同意がなければ売却できない」ということが法的な裏付けを得たのだった。

升倉はこう語っている。

「カネは一代、放射能は末代。孫たちにおじいちゃんが土地を売ったばかりに、と言われたくねえ。オラたちに土地を売る権利はあっても、子や孫の健康を売る権利はねえんだ。」

しかしである。著者の恩田はこう報告している。

「電力会社の原発にかける執念深さは尋常でない。とくに東北電力の場合は新潟県の巻町での立地計画を二〇〇三年に断念せざるを得なくなったこともあり、(中略)升倉氏ら

反対運動第一世代が高齢で亡くなった後は、ジュニア世代に攻勢をかけて用地買収を進めてきた。」

3・11があつて、著者が升倉の子息の消息をたずねると、5月になってようやく会えた。家族は幸い無事だったが、避難先を転々としていて、「精も根も尽き果てました」という3・11からのそれまでは「悲惨の一語だ」と書いている。升倉氏の家族はむろん、全町避難しなければならなくなつた人々の悔しさ、無念さは察するに余りある。

こうして、東北電力が浪江町での建設計画を正式に断念したのは、2013年3月になってからである。その理由を東北電力は「福島原発事故の影響で、地元の反発が強く、建設への理解が得られない」と判断したからだという。

#### 和歌山県日置川町

紀伊半島には一基も原発がないことには気づかないでいた。原日出夫『紀伊半島にはなぜ原発がないのか 日置川原発反対運動の記録』（紀伊民放、2012年4月）はそのことを伝えるドキュメンタリーである。そこにこうある。「私たちが黙っていたり何もしていなかったりしたら、恐らく紀伊半島に原発ができていただろう。過去に歴史的な運動があったことを後世に伝えなければならぬ。（中略）」和歌山県に5カ所、三重県に4カ所の立地計画が進められた。（中略）ひとたび原発計画が示されると、そのすべて

の地域の住民は賛成派と反対派に分かれていがみ合い、筆舌に尽くしがたい状況に追い込まれるのである。用地買収をめぐる親戚、友人、仕事仲間、地域の絆や、親子関係までずたずたにされる。「だまし、だまされた」という不信感が渦巻く中、土地を巡り自殺者も出た。それでも日置川住民は乗り越え、団結して立ち上がったのである。（中略）

このままでは賛成派に押し切られるのではないかという情勢になっていた1986年4月26日、旧ソ連でチェルノブイリ原発事故が発生した。放射能汚染の恐怖が全世界を覆い、電力会社が宣伝した「安全神話」が崩壊した。（中略）日置川住民の闘いを支援する日置川原発30キロ圏内共闘会議が作られ、反対運動が一気に広がったのである。」

それから2年後、原発立地の賛否を問う日置川町長選挙が行われ、紀伊半島の一角に原発の町長が生まれた。原は、「原発を推進する国、電力会社、自治体、議会に住民が『ノー』という審判を下したのである。原発運動の中心的存在だった『ふるさとを守る女の会』の谷口恵美子さんは『夢にまで見た勝利が実現できてうれしい。私たちは、この日を迎えるために12年間闘ってきた』と述べた」と書いている。

#### 和歌山県日高町と徳島県阿南市

和歌山県日高町は、「日高原発」建設計画反対運動に際し、

紀伊水道をはさんで「蒲生田原発」計画がある徳島県阿南市と連携し、どちらも原発建設を跳ね返している。この顛末は、かさこ監督長編ドキュメンタリー映画『シロウオウ』原発立地を断念させた町々』(2014年)に記録されている。

この映画で最も印象に残っている場面がある。反対運動をしている漁民に、同じく反対運動をしている農民の一人が、「(事故が起きても) あんたたちは他の港に行けばいいが、おれたちは農地を持って逃げる訳にはいかないからな」というようなことを言う。農地さえあれば生きていける、それをなんとかしても守る、自分たちはそういう覚悟でやっている、と訴えているように思えた。

徳島県阿南市の蒲生田原発は1968年に四国電力が最初の有力候補地のひとつと表明したもののだが、反対運動が強く、第一原発は愛媛県の伊方になったという経緯がある。四国電力は2016年8月12日に、その伊方原発3号機を再稼働させている。これで、現在国内で運転中の原発は九州電力川内1、2号機(鹿児島県)に続き、計3基となった。

原発を作らせなかった地方は、次のように日本全国で、全部で35カ所もあった。

- ① 北海道・浜益村(石狩市)
- ② 同・大成町(せなた町)
- ③ 新潟県・巻町(新潟市西蒲区)
- ④ 石川県・珠洲市寺屋

- ⑤ 同・珠洲市高屋
- ⑥ 福井県・川西町(福井市)三里浜
- ⑦ 同・小浜市
- ⑧ 京都府・舞鶴市
- ⑨ 同・宮津市
- ⑩ 同・久美浜町(京丹後市)
- ⑪ 兵庫県・香住町(香美町)
- ⑫ 同・浜坂町(新温泉町)
- ⑬ 同・御津町(たつの市)
- ⑭ 鳥取県・青谷町(鳥取市)
- ⑮ 岡山県・日生町(備前市)鹿久居島
- ⑯ 山口県・田万川町(萩市)
- ⑰ 同・萩市
- ⑱ 同・豊北町(下関市)
- ⑲ 宮崎県・串間市
- ⑳ 愛媛県・津島町(宇和島市)
- ㉑ 高知県・佐賀町(黒潮町)
- ㉒ 同・窪川町(四万十町)
- ㉓ 徳島県・海南町(海陽町)
- ㉔ 同・阿南市
- ㉕ 和歌山県・日高町小浦
- ㉖ 同・日高町阿尾
- ㉗ 同・日置川町(白浜町)
- ㉘ 同・古座町(串本町)
- ㉙ 同・那智勝浦町
- ㉚ 三重県・熊野市井内浦
- ㉛ 同・海山町(紀北町)
- ㉜ 同・大白浜
- ㉝ 同・紀伊長島町(紀北町)
- ㉞ 同・城ノ浜
- ㉟ 同・紀勢町(大紀町)
- ㊱ 南島町(南伊勢町)
- ㊲ 苜浜
- ㊳ 岩手県・田老町(宮古市)

以上は、前掲『原発を作らせない人びと―祝島から未来へ』による。それから、㉞として、全町避難となった福島県浪江町が加わることになる。

## 8 日本の原発問題の今

### 巻原発建設予定地跡



私は参加したシンポジウムの2カ月後の10月7日、巻高校の取材を終えてから、高校で自転車を借りて、北西の角田浜に向かい、日本海に出た。それから越後七浦シーサイドラインを柏崎方面に進んだ。間もなく道は昇ったり降りたり坂道で、展望のきく道路の高い所は海拔80〜90メートル程の標識があり、3段ギア付きの自転車で、かろうじて昇れる坂道だった。

道路から右下には青い日本海が迫り、左側は角田山からの急峻な崖となっていて続いている。浦浜海水浴場からは、また勾配の急な昇りとなり、カーブを曲がって巻町方向に向かうと、すっかり山の中である。そして浦浜大橋を超え、今度は柏崎方面に向かうと、6〜700メートルほどのトンネルを潜る。それを抜けて400メートルほど進むと、次のトンネルの入り口に角海浜トンネルとあった。

グーグルアースの写真で見ると、ちょうどこの2つのトンネルの間の日本海側に、巻原発立地予定地だった角海浜がある。まさに三方を山に囲まれて、海岸に、東北電力の事務所だった白い建物を擁した角海浜がはつきりと見える。こんな所に大津波が押し寄せてきたら、巨大な波を先頭にした海面が、三方を閉じられた山の斜面を上って、原発は一呑みにされてしまうに違いない、と思った。JR巻駅まで8キロほど、新潟駅までも30キロほどしかない。津波に襲われたら、新潟県の中心部が壊滅してしまうだろう。

シーサイドラインの柵からの海側は、放置され、荒れた山肌となっている。たまたま付近で野生のくるみを取っていた人に訊ねると、今も東北電力が取得した土地で、柵に囲まれているから、中心部には降りられないだろうという。途中一度、東北電力の車を見かけた。

自転車でぐるりと一回りした形で巻高校まで戻ると、4時間ほどが過ぎていたが、建設予定地になった巻町のおおよその様子が見て取れた。

後日、シンポジウムの司会を務めた小林さんに聞いてみると、原発の建設予定地だった場所は立ち入り禁止とされ、そのゲートは閉められている（その写真もインターネットに投稿されている）が、ときおり、釣り人がゲート脇から入って浜に抜けているという。

そして、原発建設にむけて作られた東北電力の事務所の一角に、今でも警備会社アルソックの警備員が常駐しているとのことだった。明らかに釣り人と分かるような人は黙認されるが、それ以外の人は呼び止められるという。いったい何のためなのか。

「電力会社の原発にかける執念深さは尋常でない」（『原発に子孫の命は売れない』と表現した恩田勝亘の言葉を思い起こした。私は、いつかまた原発を作るといふ欲望を捨て

てはいないのか気になった。そのことを後日、元町長の笹口さんに訊ねた。笹口さんは、それはあり得ないと断言した。理由を聞くと、東北電力は、国や県に原発建設計画を断念したことを伝えていたこと、かつてあった建設準備本部は引き上げられ、今は図書館になっていること、炉心部にある20人ほどの民意賛成派が町から買った共有地は、第三者には売却できない契約になっている、などをあげた。私はその話で安心したのだった。笹口さんは、警備員を置くのは、電力会社にとってなんでもない、費用は電気料金で回収できるからとつけ加えた。

### 山口県祝島の現在

ここで付け加えておかなければならないのが、山口県の祝島である。人口は現在約400人、周囲12キロの小さな祝島の人々は、1982年に始まった中国電力による上関かみのせき原発建設に現在まで反対闘争を続けている。建設予定地から祝島まで4キロしか離れていない。

13年8月に、私は「福島から祝島へ」子ども保養プロジェクト」に1週間ほどボランティアとして参加した。現地を訪れて、小さな島と豊かな海の自然のなかで、漁業と農業での質素な生活をしながら、何とか受け取らせようとす

る多額の漁業保証金（2000年春の初回支払いは、5億4000万円）も拒否して、体を張った反対運動をし続けてきた人々の元気さと強さに、心打たれるものがあつた。

3・11の福島原発事故で、状況は変わったかにもえた。6月27日の山口県議会会で、知事は12年10月に期限切れになる予定地の海の埋め立て免許の延長を認めない方針を表明した。埋め立てとは、原発の敷地が足りず、敷地約33万平方メートルのうち、なんと海面約14万平方メートルを埋め立てるというのだから、そもそも、信じ難い建設計画に思える。7月8日には、県議会は上関原発を一時凍結すべきという意見書を全会一致で可決し、国に送付した。

上関原発敷地の造成に向けた公有水面埋め立て免許は12年10月に期限切れになる。これで上関原発はなくなると誰もが思い、上関町では「原発に頼らない町づくり」の取り組みが始まろうとしていた。

ところが、12年夏の県知事選で「延長を許可しない」と言って当選した知事は、12年12月の自民党政権の復活とともに、免許の「審査を先延ばしにする」というやり方で、その約束を反故にし、埋立免許の失効を先送りさせた。そして14年に自民党の推薦で知事になった村岡知事も、そのまま審査を先延ばしにしていた。

そうして、県は16年8月3日、建設予定地の海の埋め立て工事の免許延長を許可したのである。これで、3・11以

降事実上止まっていた建設計画が再始動することになった。「上関原発を建てさせない祝島島民の会」代表で、上関町議会議員である清水敏保氏から「あり得ない」という話が伝わってきたが、反対運動を続けてきた人々の落胆と怒りはさぞかしと思いやられた。

「福島から祝島へ子ども保養プロジェクト」を企画し、そのボランティアをしたときにお世話になったフォトジャーナリスト、那須圭子氏からのフェイスブックに、8月5日付けの原康司氏の「上関原発埋め立て免許交付を受けての県庁行動報告」が転載されていた。氏は埋め立て工事を強行しようとする中国電力側を、県内外からの支援の多数のカヌーで阻止しようとしたりして、反対運動を担ってきた「虹のカヤック隊」の中心的人物である。

「午前10時急な呼びかけにも関わらず祝島からは忙しい神舞（祝島の4年に1度の島をあげての祭り…筆者注）準備の合間を縫って約40名、県内外からも計100名前後の有志が県庁前に集結した。

知事との面会を求めるが多忙を理由に断られる。知事室に抜ける渡り廊下で座り込みに入った。

膠着状態が続いたが社民・民進の県議が仲介に入り別室で港湾課担当者からの説明を受けることになった。人数制

限を言い渡されたが僕も同席させてもらう。」

それからのやりとりを受けて、こうある。

「改めて驚いたのは福島原発の事故を経ても、埋め立ての許可と原発建設をまったく別物として扱っていることだ。2008年の埋め立て免許交付の際も原子炉設置許可が出る前の交付だったが、今回も原子力規制庁が審査する新基準がどうであれ、県には関係ないということであった。つまり福島原発の惨事は俺たちは知らん、地元住民が反対することも俺達には関係なし。都合のいい資料と裁判沙汰になってもなんとか勝たせてくれる根拠があれば免許は交付するよということ。そこに知事の政治判断ということとはまったく存在していないことだ。

まるで2008年にタイムスリップしたような感覚を覚えた。これで山口県と知事は原発建設に関わる責任をすべて逃れた形になる。そして驚くべき山口県知事の要請が最後に述べられている。

『発電所本体の着工時期に見通しがつくまでは、埋め立て工事をしないこと。』

偉そうに要請しているのだが、発電所着工の見通しとは一体なにを指しているのか？ 原子炉設置許可？ それとも中電が独自に決める着工時期？ それとも重要電源開発地点に指定されているから見通しがついている？

県側の回答はそれさえも中電が決めることではないのだ

という。埋め立てするもしないも彼ら次第。これほど馬鹿げた要請もないだろう。

いわば原発に反対する住民にとっては時限爆弾（工事着工）を抱えたようなものだ。これからはいつ着工されるかわからないプレッシャーと共に過ごすことになる。

原発事故後、自民党の重鎮が山口に来て『上関は10年は建設できないだろう。』といった言葉がよぎる。

事故から5年。地ならしの手続きが始まったのだ。これから数年かけて再稼働を進め、その後は新增設に手掛ける。それが10年。そのシナリオがしっかりと見える。

今回の埋め立ての許認可はまったく予想できなかった。自分が抱える裁判（上関原発反対運動で、中国電力に『反対運動で工事が遅れ、損害が発生した』と訴えられ、4人が約4800万円の損害賠償を請求された、いわゆるスラップ訴訟を起こされていた…筆者注）も和解に向けて急に中電が態度を軟化してきていたのも不思議ではあったが樂觀的に考えていた。まさに寝首をかかれるとはこのことだ。まだまだ自分も甘い。

これからの5年が一つの分かれ目になることは間違いない。一人ひとりがどこまで思いを行動に移せるか、思いを繋げられるか。対立ではなく個々の想いを自由に表現できる世の中にするのか。

あの美しい海を守る一点ではみんな協力できるはず。そ

れは人の本能でもあると思うから。」

「あの美しい海」の海は、どこの山や川、田や畑、村や町にも置き換えられるだろう。

### 再稼働反対民意鮮明、新潟県知事選

その一方で、希望を与えてくれる出来事がある。九州電力川内原発の一時停止を公約とした新人が、与党系候補の現職を破った7月の鹿児島県知事選に続いて、実質的に原発再稼働が最大の争点となった16年10月16日の新潟県知事選挙で、再稼働反対派の新人米山隆一氏が、与党推薦候補に大差をつけて当選したことである。

共同通信社による知事選での出口調査によると、柏崎刈羽の再稼働に反対する有権者は、「どちらかといえば」を含めて64%に上り、「どちらかといえば」を含めた「賛成」は20%だった。このことも含めて、このような情勢のなかで、政権と東電による柏崎刈羽原発再稼働に、新潟県民はノーという民意を鮮明に示したと言えるだろう。

当選した米山氏は「県民の命と暮らしを守れない現状で、再稼働は認められない」と、繰り返し前知事が貫き通した基本姿勢の継承を示した。

柏崎刈羽原発がある柏崎市の会田洋市長は17日、県知事

選について「原発の再稼働が争点となり、県民投票の様相を呈した」と述べた。18日には、当選した米山氏は「最終的な意思決定という場合、県民投票は考慮すべき選択肢の一つだ」と述べた（東京新聞、16年10月19日）。

そうなった場合は、まさに巻町で行われた住民投票の県民版となる。

東京電力は、電気が余裕で足りているなか、福島事故の検証もできず、市民の安全や暮らしより、目先の利益を最優先して、世界最大級の柏崎刈羽の再稼働を目論んでいる。

その一方で、経済産業省は、東京電力福島第一原発など大手の電力会社の原発の事故処理と廃炉費用を、原則としてすべての電力消費者が負担する方向で進めている。4月から電力の小売り全面自由化で、原発からの電気を使わない新電力と契約した人にも、送電線の使用料である「託送料金」に原発廃炉費用を上乗せするのだという。その理屈を経産省は「だれもが過去に原発による安い電気の恩恵を受けてきた」からだという（東京新聞、2016年10月6日）。

11月2日には、経産省は有識者の作業部会で、「本来は電力会社が原発事業を始めた時（一九六〇年代）から、事

故に備えて一般負担金を積み立てておくべきだった」と説明した（東京新聞16年11月3日）。「原発を利用していった過去に支払うべき費用だった」から、その分も過去に遡って払うべきだ、ということだ。そんな商売はどこにもあり得ない。今ごろ、よくそんなことを言えるなど、耳を疑うような話で、ふざけるな、と思わず言いたくなる。政界、財界、官界、そして多くのマスメディアが一体になって、原発は絶対安全で安いという安全神話を作り上げて国民を騙して原発を推進してきたのが現実ではなかったか。その過ちを謝罪し、これからは脱原発を進めていくから、負担していただきたい、というならまだしも、啞然とするような政、財、官界の「エリート」たちの感性与発想である。

そしてまた、原子力規制委員会（現実には、原子力推進委員会）は、再稼働に向けて柏崎刈羽を優先審査するという。

ここで、原発関連処理費用（東電福島第一原発の事故処理、廃炉、最終処分場建設、核燃料サイクル）を確認しておきたい。それには最低でも約30兆円かかることが分かった。すでに国民は電気料金で14兆円を負担しており、今後さらに16兆円の負担を強いられる可能性がある、という（東京新聞、16年10月20日）。日本の人口は16年10月の発表によると、1億2693万人。赤ん坊からお年寄りまで、

一人あたりの負担金は、これまでで11万3000円、これからも12万6100円以上となる。本当に途方もない負担金、損失である。

「奴隷」でなければ、黙ってはいられないはずである。

### おわりに

巻原発住民投票から20年のシンポジウムでの当事者の方々を思い浮かべながら発言を振り返り、録音した言葉を文字に起こし、読んだ10冊ほどの書籍と合わせて、巻原発住民投票の35年間もの軌跡を文章にしていった。そうしていきながら、繰り返される攻防に引き込まれていった。

東北電力、そして国と知事、町長と議会の、手段を選ばない金力と権力の強さと執拗さには、驚くべきものがある。当事者の方々にとって、どんなに長く、苦しい闘いだっだろう。それゆえに、市民の力で理不尽な原発建設計画を葬った喜びと自信は、どんなに大きなものがあったろう。

それに対峙し、決して諦めず、可能なあらゆる手段を用い、地道で粘り強い住民運動を重ね、住民投票によって民意を示し、原発建設計画を葬った巻町の市民運動に、心打たれ、力をもたらった思いがした。

巻町以外に原発を作らせなかった地方は全国で35カ所あったが、住民投票という方法を使う、使わないかは別にして、同じような闘いがあったに違いないだろう。

16年10月13日に東京地方裁判所で、東電株主代表訴訟の第28回口頭弁論があった。私は株主ではないが、訴えに賛同し、支援者として裁判を傍聴したり、報告集会、学習会に参加したりしている。訴訟は福島原発告訴と連携して進められ、重要な成果を上げながら進められている。

その日の報告集会では、「お笑い芸人」とされている、「おしどり マコ・ケン」さんが、東電の取材報告をした。彼らは、福島の事故以来、欠かさず東電の記者会見に出たり、あちこちと精力的に取材に出かけたりして、まさに現場でしか得られない貴重な情報を提供し続けている。14年3月には、IPPNW（核戦争防止国際医師会議）がドイツで開く国際会議にジャーナリストとして招待されている。2人はフオト月刊誌『DAYS JAPAN』の編集委員でもある。

報告のなかに、ドイツに取材に行ったときの話があった。関連して、私は終わってから質問し、確認した。2人は、アッセ（ASSE）放射性廃棄物処分場の広報担当者から、逆に福島原発事故での年間被爆量限度について聞かれたという。

日本政府は年間20ミリシーベルト以下なら「健康リスク」は低いとして、被災地の避難指示解除の要件に設定している。そうして、17年3月に、それ以下の線量になっている自主避難者への住宅無償提供を打ち切ることにした。安全

になったのだから、帰還せよ、ということである。

実際は、放射線の不必要な被爆を防ぐため、日本の法律上、人の不必要な立ち入りを防止する区域として、放射線管理区域が設定されている。その基準は年間5ミリシーベルトを上限として、3カ月で1・3ミリシーベルトとなっている。労災の認定基準においても、白血病の基準は年間5ミリシーベルトである。

1986年に起きたチェルノブイリ事故後のソ連の避難基準には2段階あった。1つは一般市民の被曝が年間1ミリシーベルトを超えると「移住権利」が発生した。住民は移住するか否かを自分で選択する。もう1つ、年間5ミリシーベルトを超える場合、「移住義務」になったのだ。

こうみても、20ミリシーベルトという線引きが、いかに高いかということが分かる。

2人が、その20ミリシーベルトという値を示すと、ドイツの担当者は、「信じられない。2ミリシーベルトの間違いではないのか」と確認された。間違いないと言うと、やはり信じられないから、後で確認したいと。そして、「日本の国民は、それを受け入れたのか？」と聞かれ、「ドイツの国民は絶対に受け入れないだろう」と言ったという。

脱原発、再稼働反対という立場だったたり、それを主張し、あるいは、反対運動をしたりしていても、そのような数値が現実になってしまっていては、それを認めた、受け入れ

たのと同じになってしまおうのだ、ということをして、われわれ日本人は突き付けられたのだった。「おしどり マコ・ケン」さんも、会場にいたわれわれ参加者も、皆そのことを再確認させられたのである。「ドイツの国民は絶対に受け入れない」という世論があつてこそ、福島事故直後の6月に、ドイツは国として2022年までに完全に脱原発をする、という結論を出したのである。

私は、ここでもまた、戦後民主主義思想を主導した丸山真男の、民主主義の本質についての言葉を思い浮かべる。〈自由も権利も現実に行使することによってのみ守られる。日本国憲法第十二条で「この憲法が国民に保証する自由及び権利は、国民の不断の努力によってこれを保持しなければならぬ」としているのは、まさにこのためである。

民主主義という制度も同様である。民主主義は、それが現実に本当に機能しているのか、それを絶えず監視し、批判するという不断の民主化によってかろうじて民主主義でありうるのだ。〉(『日本の思想』、1961年11月)

そしてまた、「議会制民主主義は形骸化する恐れがある。真の民主主義を勝ち取るためには市民一人ひとりが絶えず闘っていかねばならない」という、ブランド元西ドイツ首相らが、歴史的経験をふまえて警告の言葉として唱えていた「闘う民主主義」というものも思い浮かべる。

それらの現れとして、原発を葬った巻町の住民投票があり、祝島の原康司の「一人ひとりはどこまで思いを行動に移せるか、思いを繋げられるか。対立ではなく個々の想いを自由に表現できる世の中にするのか。あの美しい海を守る一点ではみんな協力できるはず。それは人の本能でもあると思うから。」という言葉があるのだと思う。

リオデジャネイロオリンピックとパラリンピックでメダルを取った日本の選手団が、10月7日に東京の銀座から日本橋までパレードし、80万人が詰めかけたという。

韓国では現職大統領の退陣を求めるデモが6週連続で行われ、ソウル中心部で、過去最多となる170万人（主催者発表）が参加した（「TBS News 1」16年12月3日）。

私はわが国で、100万人を超える市民が、脱原発に向けて、あるいは安保法制の廃棄に向けて、あるいは、憲法9条擁護に向けて、国会や首相官邸などを取り囲むようなことを想像した。それは必ずや社会や国を変えることになるだろう。市民が必要な情報を得、熟慮し、判断する場がありさえすれば、それは決して夢物語ではないと思えるのである。

（2016年12月9日）

（『AMAZON』2017年1月号、No.481）